

〔2〕 議会の会議等について

1. 定例会及び臨時会

（1）定例会の会期日数

平成14年中の全市(698市)の第1回～第4回の各定例会及び全定例会の平均会期日数は表-3のとおり。

① 第1回定例会(2、3月定例会)

第1回定例会の平均会期日数は23日となっている。

会期日数が長いのは、文京区(2月14日～4月1日)の47日、宝塚市(2月14日～3月26日)の41日、豊島区(2月15日～3月26日)の40日、墨田区(2月19日～2月28日)、葛飾区(2月20日～3月29日)、鎌倉市(2月13日～3月22日)の38日となっている。

短いのは、栃尾市(3月6日～3月15日)、岩井市(3月6日～3月15日)の10日、三沢市(3月4日～3月14日)、行橋市(3月5日～3月15日)の11日となっている。

② 第2回定例会(5、6月定例会)

第2回定例会の平均会期日数は15日となっている。

会期日数が長いのは、横浜市(5月23日～6月26日)、堺市(5月21日～6月24日)の35日、国分市(5月29日～6月25日)の28日、飯塚市(6月21日～7月17日)の27日となっている。

短いのは、夕張市(6月25日～6月27日)、赤平市(6月19日～6月21日)、歌志内市(6月12日～6月14日)、伊勢市(5月13日～5月15日)の3日となっている。

③ 第3回定例会(8、9月定例会)

第3回定例会の平均会期日数は20日となっている。

会期日数が長いのは、北見市(9月12日～10月22日)の41日、文京区(9月9日～10月17日)、逗子市(9月3日～10月11日)の39日となっている。

短いのは、福江市(9月5日～9月5日)の1日、歌志内市(9月10日～9月12日)の3日、夕張市(9月17日～9月20日)、赤平市(9月18日～9月24日)の4日、善通寺市(9月6日～9月12日)の7日、砂川市(9月17日～9月24日)、竹原市(9月17日～9月24日)の8日となっている。

④ 第4回定例会(11、12月定例会)

第4回定例会の平均会期日数は16日となっている。

会期日数が長いのは、田川市(11月20日～12月25日)の36日、近江八幡市(12月20

日～15年1月20日)の32日、伊東市(11月25日～12月25日)の31日、神戸市(11月21日～12月20日)の30日となっている。

短いのは、赤平市(12月10日～12月12日)、歌志内市(12月10日～12月12日)の3日、夕張市(12月17日～12月20日)、根室市(12月16日～12月16日)、砂川市(12月9日～12月12日)の4日となっている。

⑤ 全定例会(第1回から第4回までの全ての定例会)

平成14年中の全定例会の平均会期日数は73日となっている。

会期日数が多いのは文京区(第1回定例会47日、第2回定例会18日、第3回定例会39日、第4回定例会18日)、相模原市(34日、26日、36日、26日)の122日、川崎市(32日、24日、36日、29日)の121日、堺市(36日、35日、24日、22日)の117日、箕面市(36日、26日、30日、22日)の114日、国分寺市(32日、23日、34日、23日)の112日、台東区(36日、19日、36日、19日)、久喜市(35日、24日、26日、25日)の110日となっている。

少ないのは、赤平市(14日、3日、4日、3日)、歌志内市(15日、3日、3日、3日)の24日、砂川市(12日、4日、8日、4日)の28日、善通寺市(15日、5日、7日、6日)の33日、夕張市(25日、3日、4日、4日)の36日となっている。

表-3 定例会の平均会期日数(698市対象)

(単位:日)

区分	第1回	第2回	第3回	第4回	全定例会
5万未満 (222市)	19	14	17	15	64
5～10万 (226市)	23	15	20	16	74
10～20万 (130市)	25	16	22	17	80
20～30万 (44市)	27	15	20	16	78
30～40万 (29市)	25	16	21	17	79
40～50万 (18市)	29	16	21	19	84
50万以上 (16市)	28	16	25	17	86
指定都市 (13市)	31	15	25	18	89
計(698市)	23	15	20	16	73

※ 最下段の平均会期日数計は、各定例会の会期日数合計(人口区分の市数に各当該平均会期日数を乗じたものの総数)を全698市で除した数字である。

(2) 定例会の本会議日数

平成14年中の全市(698市)の第1回～第4回の各定例会及び全定例会の平均本会議日数は表-4のとおり。

① 第1回定例会(2、3月定例会)

第1回定例会の平均本会議日数は6日となっている

本会議日数が多いのは、高砂市の17日、新座市、宜野湾市の16日、市川市の15日、名護市の14日、和歌山市の13日となっている。

少ないのは、三沢市、上山市、村山市、郡山市など26市の3日となっている。

② 第2回定例会(5、6月定例会)

第2回定例会の平均本会議日数は5日となっている。

本会議日数が多いのは、高砂市の11日、多摩市、新座市、千葉市、市川市、西宮市、和歌山市、那覇市、名護市の9日となっている。

少ないのは、山形市、郡山市、葛飾区、横須賀市など19市の2日となっている。

③ 第3回定例会(8、9月定例会)

第3回定例会の平均本会議日数は5日となっている。

本会議日数が多いのは、名取市、新座市の12日、富士見市、千葉市、市川市の11日、春日部市、因島市、沖縄市、名護市の10日となっている。

少ないのは、福江市の1日、郡山市、横須賀市、大阪市など10市の2日となっている。

④ 第4回定例会(11、12月定例会)

第4回定例会の平均本会議日数は5日となっている。

本会議日数が多いのは、高砂市の12日、川越市、和歌山市の11日、所沢市、新座市、市川市、伊東市、岡山市の10日となっている。

少ないのは、郡山市、葛飾区、裾野市、大阪市、岸和田市など11市の2日となっている。

⑤ 全定例会(第1回から第4回までの全ての定例会)

平成14年中の全定例会の平均本会議日数は20日となっている。

本会議日数が多いのは、新座市(第1回定例会16日、第2回定例会9日、第3回定例会12日、第4回定例会10日)、高砂市(17日、11日、7日、12日)の47日、市川市(15日、9日、11日、10日)の45日、名護市(14日、9日、10日、9日)の42日、宜野湾市(16日、8日、9日、8日)の41日となっている。

少ないのは、郡山市、龍野市(いずれも3日、2日、2日、2日)の9日となっている。

表－４ 定例会の平均本会議日数（698市対象）

（単位：日）

区 分	第 1 回	第 2 回	第 3 回	第 4 回	全定例会
5 万未満 (222 市)	5	4	5	5	19
5～10 万 (226 市)	6	5	5	5	21
10～20 万 (130 市)	6	5	5	5	21
20～30 万 (44 市)	6	4	5	5	20
30～40 万 (29 市)	7	6	6	6	24
40～50 万 (18 市)	7	5	5	5	23
50 万以上 (16 市)	6	5	5	5	21
指定都市 (13 市)	6	5	6	5	22
計 (698 市)	6	5	5	5	20

（３）臨時会の開催状況

平成 14 年中の全市(698 市)の臨時会（市長招集による臨時会及び議員請求による臨時会）の開催状況及び平均開催回数は、表－５及び表－６のとおり。

① 臨時会の開催状況

平成 14 年中に臨時会を開催した市は、560 市(80.2%)となっている。

② 臨時会の平均開催回数

平成 14 年中に臨時会を開催した 560 市の平均開催回数は 2 回となっている。

開催回数が多いのは沖縄市の 7 回、小金井市、名護市の 6 回となっている。

少ないのは、函館市、帯広市、岩見沢市、夕張市など 249 市の 1 回となっている。

なお、四條畷市においては、市長職務代理者招集による臨時会が 1 回開催されている。

③ 臨時会の平均会期日数

平成 14 年中に臨時会を開催した 560 市の平均会期日数は 3 日となっている。

会期日数が多いのは、東大阪市の 29 日、豊中市の 24 日、岩槻市の 20 日、静岡市、室戸市の 17 日、伊勢原市、石川市の 15 日となっている。

少ないのは、むつ市、水沢市、仙台市、塩竈市など 199 市の 1 日となっている。

④ 臨時会の平均本会議日数

平成 14 年中に臨時会を開催した 560 市の平均本会議日数は 2 日となっている。

本会議日数が多いのは岩槻市、泉南市、名護市の 8 日、高砂市、石川市、沖縄市、宜野湾市、糸満市の 7 日となっている。

少ないのは、気仙沼市、多賀城市、横手市、鹿角市など 203 市の 1 日となっている。

表－5 臨時会の開催状況（698 市対象）

（単位：市）

区 分		開催した	開催していない
5 万未満 (222 市)	市 数	188	34
	構成比(%)	84.6	15.3
5～10 万 (226 市)	市 数	184	42
	構成比(%)	81.4	18.5
10～20 万 (130 市)	市 数	96	34
	構成比(%)	73.8	26.1
20～30 万 (44 市)	市 数	35	9
	構成比(%)	79.5	20.4
30～40 万 (29 市)	市 数	25	4
	構成比(%)	86.2	13.7
40～50 万 (18 市)	市 数	12	6
	構成比(%)	66.6	33.3
50 万以上 (16 市)	市 数	12	4
	構成比(%)	75.0	25.0
指定都市 (13 市)	市 数	8	5
	構成比(%)	61.5	38.4
計 (698 市)	市 数	560	138
	構成比(%)	80.2	19.7

表－6 臨時会の平均開催回数・会期日数・本会議日数（560 市対象）

（単位：回、日）

区 分	平均開催回数(回)	平均会期日数(日)	平均本会議日数(日)
5 万未満 (188 市)	2	2	2
5～10 万 (184 市)	2	2	2
10～20 万 (96 市)	2	3	2
20～30 万 (35 市)	2	3	2
30～40 万 (25 市)	1	3	2
40～50 万 (12 市)	2	3	2
50 万以上 (12 市)	2	5	2
指定都市 (8 市)	2	3	3
計 (560 市)	2	3	2

⑤ 議員請求による臨時会（以下、議員請求臨時会）の開催状況

平成 14 年中に臨時会を開催した 560 市のうち、議員の招集請求によって開催されたのは表－7 のとおり。

⑥ 議員請求臨時会の平均開催回数

平成 14 年中に議員請求臨時会を開催した 81 市の平均開催回数は表－8 のとおり。

開催回数が多いのは、横浜市、綾瀬市の 3 回となっている。

少ないのは、黒石市、一関市、石巻市、南陽市、二本松市など 68 市の 1 回となっている。

⑦ 議員請求臨時会の平均会期日数

平成 14 年中に議員請求臨時会を開催した 81 市の平均会期日数は表－8 のとおり。

会期日数が多いのは、東大阪市の 29 日、泉佐野市の 9 日、犬山市の 7 日、藤枝市の 6 日、伊丹市の 5 日となっている。

少ないのは、村上市、高岡市、輪島市、珠洲市、小浜市など 59 市の 1 日となっている。

⑧ 議員請求臨時会の平均本会議日数

平成 14 年中に議員請求臨時会を開催した 81 市の平均本会議日数は表－8 のとおり。

本会議日数が多いのは、東大阪市の 5 日、高砂市、名護市の 4 日、横浜市、綾瀬市、犬山市、泉佐野市、泉南市、伊丹市の 3 日となっている。

少ないのは、珠洲市、小浜市、鯖江市、岡谷市、清瀬市など 58 市の 1 日となっている。

表－7 議員請求臨時会の開催状況（560市対象）

（単位：市）

区 分		開催した	開催していない
5万未満 (188市)	市 数	22	166
	構成比(%)	11.7	88.2
5～10万 (184市)	市 数	24	160
	構成比(%)	13.0	86.9
10～20万 (96市)	市 数	17	79
	構成比(%)	17.7	82.2
20～30万 (35市)	市 数	4	31
	構成比(%)	11.4	88.5
30～40万 (25市)	市 数	3	22
	構成比(%)	12.0	88.0
40～50万 (12市)	市 数	5	7
	構成比(%)	41.6	58.3
50万以上 (12市)	市 数	5	7
	構成比(%)	41.6	58.3
指定都市 (8市)	市 数	1	7
	構成比(%)	12.5	87.5
計 (560市)	市 数	81	479
	構成比(%)	14.4	85.5

表－8 議員請求臨時会の平均開催回数・会期日数・本会議日数（81市対象）（単位：回、日）

平均開催回数（回）	平均会期日数（日）	平均本会議日数（日）
1	2	1

（４）全会議〔定例会・臨時会〕の開催状況

平成14年中の全市(698市)の定例会及び臨時会を合わせた全会議の平均開催状況は表－9のとおり。

① 全会議の平均開催回数

平成14年中の全会議の平均開催回数は6回となっている。

定例会についてみると、東大阪市が2回（平成13年第3回定例会が12月20日に開会されたが、その後5回の会期延長により14年3月30日までとなり、結果的に14年度予算等も追加上程され会期を終えた。その後、議員請求により第1回臨時会が招集された。14年第1回定例会は、6月20日市長が招集を行ったが議長が応じず流会となった。その後、第2回、第3回定例会が行われたが、第4回定例会は日程的に招集できなかった）、さぬき市が3回（平成14年4月1日合併による）、それ以外の市については4回となっている。

開催回数が多いのは、沖縄市（定例会4回、市長招集による臨時会〔以下市長臨時会〕5回、議員請求臨時会2回）の11回、小金井市（定例会4回、市長臨時会6回）、沖縄市

(定例会 4 回、市長臨時会 4 回、議員請求臨時会 2 回) の 10 回となっている。

少ないのは東大阪市 (定例会 2 回、議員請求臨時会 1 回) の 3 回、小樽市、留萌市、苫小牧市、赤平市、江別市、北広島市など 137 市の 4 回となっている。

② 全会議の平均会期日数

平成 14 年中の全会議の平均会期日数は 75 日となっている。

会期日数が長いのは相模原市 (定例会 122 日、市長臨時会 1 日) の 123 日、文京区 (定例会 122 日) の 122 日、川崎市 (定例会 121 日)、静岡市 (定例会 104 日、市長臨時会 16 日、議員請求臨時会 1 日) の 121 日、堺市 (定例会 117 日、市長臨時会 1 日) の 118 日となっている。

短いのは赤平市 (定例会 24 日) の 24 日、歌志内市 (定例会 24 日、市長臨時会 5 日) の 29 日、砂川市 (定例会 28 日、市長臨時会 3 日) の 31 日となっている。

③ 全会議の平均本会議日数

平成 14 年中の全会議の平均本会議日数は 22 日となっている。

本会議日数が多いのは、高砂市 (定例会 47 日、市長臨時会 3 日、議員請求臨時会 4 日) の 54 日、名護市 (定例会 42 日、市長臨時会 4 日、議員請求臨時会 4 日) の 50 日、宜野湾市 (定例会 41 日、市長臨時会 5 日、議員請求臨時会 2 日) の 48 日、新座市 (定例会 47 日)、市川市 (定例会 45 日、議員請求臨時会 2 日) の 47 日となっている。

少ないのは郡山市 (定例会 9 日) の 9 日、葛飾区 (定例会 11 日)、裾野市、大阪市、貝塚市 (いずれも定例会 10 日、市長臨時会 1 日)、八尾市 (定例会 11 日)、龍野市 (定例会 9 日、市長臨時会 2 日) の 11 日となっている。

表－9 全会議〔定例会・臨時会〕の平均開催状況 (698 市対象)

(単位：回、日)

区 分	平均開催回数(回)	平均会期日数 (日)	平均会議日数 (日)
5 万未満 (222 市)	6	67	21
5～10 万 (226 市)	6	76	23
10～20 万 (130 市)	5	82	23
20～30 万 (44 市)	5	80	22
30～40 万 (29 市)	5	81	26
40～50 万 (18 市)	5	86	24
50 万以上 (16 市)	5	89	23
指定都市 (13 市)	5	91	24
計 (698 市)	6	75	22

(5) 定例会・臨時会の市民傍聴者数

平成14年中の全市(698市)の定例会及び臨時会における報道関係者を除いた平均傍聴者数は表-10のとおり。以下の集計結果は、傍聴者数について統計をとっている議会を対象としている。

① 第1回定例会(2、3月定例会)

第1回定例会の平均傍聴者数は73人となっている。

傍聴者数が多いのは、名古屋市の1,528人、北九州市の859人、大阪市の725人、横浜市の448人、浜松市の439人、札幌市の419人となっている。

② 第2回定例会(5、6月定例会)

第2回定例会の平均傍聴者数は63人となっている。

傍聴者数が多いのは、名古屋市の747人、横浜市の647人、さいたま市の586人、郡山市の535人、長野市の457人、川崎市の430人となっている。

③ 第3回定例会(8、9月定例会)

第3回定例会の平均傍聴者数は74人となっている。

傍聴者数が多いのは、北九州市の767人、名古屋市の703人、熊本市の537人、札幌市の508人、浜松市の492人、川口市の477人となっている。

④ 第4回定例会(11、12月定例会)

第4回定例会の平均傍聴者数は65人となっている。

傍聴者数が多いのは名古屋市の592人、熊本市の537人、郡山市の518人となってい

⑤ 全定例会(第1回から第4回までの全ての定例会)

第1回から第4回までの定例会の平均傍聴者数は274人となっている。

傍聴者数が多いのは名古屋市(第1回定例会1,528人、第2回定例会747人、第3回定例会703人、第4回定例会592人)の3,570人、北九州市(859人、401人、767人、284人)の2,311人、横浜市(448人、647人、306人、286人)の1,687人、熊本市(262人、350人、537人、537人)の1,686人、札幌市(419人、386人、508人、325人)、郡山市(392人、535人、193人、518人)の1,638人、さいたま市(295人、586人、387人、212人)の1,480人、長野市(373人、457人、244人、316人)の1,390人となっている。

⑥ 臨時会

平成14年中に臨時会を開催した560市の平均傍聴者数は10人となっている。

傍聴者数が多いのは静岡市の248人、清水市の184人、札幌市の151人、岩槻市の146人、東大阪市の141人、南足柄市の134人、さいたま市の133人となっている。

⑦ 議員請求臨時会

平成 14 年中に臨時会を開催した 560 市のうち、議員請求による臨時会を開催した 81 市の平均傍聴者数は 8 人となっている。

傍聴者数が多いのは東大阪市の 141 人、横浜市の 96 人、豊川市の 85 人、調布市、三鷹市の 53 人、村上市の 52 人となっている。

⑧ 全会議

平成 14 年中の定例会・臨時会を合わせた平均傍聴者数は 282 人となっている。

傍聴者数が多いのは名古屋市（定例会 3,570 人、臨時会 114 人）の 3,684 人、北九州市（定例会 2,311 人）の 2,311 人、札幌市（定例会 1,638 人、臨時会 151 人）の 1,789 人、横浜市（定例会 1,687 人、臨時会 96 人）の 1,783 人、能本市（定例会 1,686 人、臨時会 20 人）の 1,706 人、郡山市（定例会 1,638 人）の 1,638 人、さいたま市（定例会 1,480 人、臨時会 133 人）の 1,613 人となっている。

表－10 定例会・臨時会の平均市民傍聴者総数（698 市対象）

（単位：人）

区 分	第 1 回	第 2 回	第 3 回	第 4 回	全定例会	臨時会	うち議員請求 臨時会	全会議
5 万未満 (222 市)	42	36	40	40	157	7 <188 市>	3 <22 市>	163
5～10 万 (226 市)	53	50	62	54	220	8 <184 市>	4 <24 市>	226
10～20 万 (130 市)	74	70	81	71	295	11 <96 市>	13 <17 市>	303
20～30 万 (44 市)	102	73	103	79	356	11 <35 市>	6 <4 市>	366
30～40 万 (29 市)	148	136	119	134	538	10 <25 市>	1 <3 市>	547
40～50 万 (18 市)	190	123	154	149	617	26 <12 市>	3 <5 市>	634
50 万以上 (16 市)	146	116	164	127	552	17 <12 市>	30 <5 市>	564
指定都市 (13 市)	435	324	344	223	1326	65 <8 市>	96 <1 市>	1366
計 (698 市)	73	63	74	65	274	10 <560 市>	8 <81 市>	282

(6) 定例会の一般質問日数

平成14年中の全市(698市)の第1回から第4回の各定例会及び全定例会の一般質問の実施状況及び平均質問日数は、表-11及び表-12のとおり。

なお、一人会派からの質問を「一般質問」、複数会派からの質問を「代表質問」とし、一般質問と代表質問は同一日に行っている(新宿区)、一般質問としてではなく、議案外質問として行っている。また、2月定例会における当初予算及び関連議案等に対する質疑については、議案外質問を合わせた形式により、代表質問及び個人質問として行っている(名古屋市)、代表制のみで実施している(京都市)、交渉団体代表者等の質問を総括質問と称している(川西市)、3月定例会においては質疑として行っている(高松市)などがある。

① 第1回定例会(2、3月定例会)

第1回定例会で一般質問を実施した643市(92.1%)の平均一般質問日数は2日となっている。

一般質問日数が多いのは、日野市、和光市、佐賀市、宜野湾市の6日となっている。

少ないのは、小樽市、岩見沢市、芦別市、根室市など107市の1日となっている。

② 第2回定例会(5、6月定例会)

第2回定例会で一般質問を実施した676市(96.8%)の平均一般質問日数は2日となっている。

一般質問日数が多いのは、日野市、草加市、和光市、和歌山市、佐賀市の6日となっている。

少ないのは、三笠市、三沢市、白石市、本荘市、男鹿市など90市の1日となっている。

③ 第3回定例会(8、9月定例会)

第3回定例会で一般質問を実施した681市(97.5%)の平均一般質問日数は2日となっている。

一般質問日数が多いのは、和光市、市川市、佐賀市の6日となっている。

少ないのは、上山市、南陽市、見附市、栃尾市、新井市など91市の1日となっている。

④ 第4回定例会(11、12月定例会)

第4回定例会で一般質問を実施した678市(97.1%)の平均一般質問日数は3日となっている。

一般質問日数が多いのは、和光市、市川市、佐賀市の6日となっている。

少ないのは、栃尾市、新井市、新湊市、黒部市、珠洲市など83市の1日となっている。

⑤ 全定例会

平成14年中の全定例会において、一般質問を実施した685市(98.1%)の平均一般質問日

数は10日となっている。

一般質問日数が多いのは、和光市、佐賀市の24日（いずれも第1回定例会6日、第2回定例会6日、第3回定例会6日、第4回定例会6日）、日野市（6日、6日、4日、5日）、市川市（5日、4日、6日、6日）、宜野湾市（6日、5日、5日、5日）の21日、東大和市、川越市、さいたま市、市原市、岡山市、都城市、名護市の20日となっている。

少ないのは、堺市（第3回定例会1日）、福山市（第1回定例会1日）の1日、横浜市（第3回定例会1日、第4回定例会1日）の2日となっている。

表-11 定例会の一般質問実施状況（698市対象）

（単位：市）

区 分		第1回		第2回		第3回		第4回		全定例会	
		実施した	実施せず	実施した	実施せず	実施した	実施せず	実施した	実施せず	実施した	実施せず
5万未満 (222市)	市数	209	13	216	6	215	7	216	6	216	6
	構成比(%)	94.1	5.8	97.2	2.7	96.8	3.1	97.2	2.7	97.2	2.7
5～10万 (226市)	市数	217	9	224	2	225	1	224	2	225	1
	構成比(%)	96.0	3.9	99.1	0.8	99.5	0.4	99.1	0.8	99.5	0.4
10～20万 (130市)	市数	119	11	128	2	129	1	129	1	129	1
	構成比(%)	91.5	8.4	98.4	1.5	99.2	0.7	99.2	0.7	99.2	0.7
20～30万 (44市)	市数	38	6	41	3	42	2	43	1	43	1
	構成比(%)	86.3	13.6	93.1	6.8	95.4	4.5	97.7	2.2	97.7	2.2
30～40万 (29市)	市数	24	5	27	2	27	2	27	2	29	0
	構成比(%)	82.7	17.2	93.1	6.8	93.1	6.8	93.1	6.8	100	0
40～50万 (18市)	市数	16	2	18	0	18	0	17	1	18	0
	構成比(%)	88.8	11.1	100	0	100	0	94.4	5.5	100	0
50万以上 (16市)	市数	14	2	14	2	16	0	14	2	16	0
	構成比(%)	87.5	12.5	87.5	12.5	100	0	87.5	12.5	100	0
指定都市 (13市)	市数	6	7	8	5	9	4	8	5	9	4
	構成比(%)	46.1	53.8	61.5	38.4	69.2	30.7	61.5	38.4	69.2	30.7
計 (698市)	市数	643	55	676	22	681	17	678	20	685	13
	構成比(%)	92.1	7.8	96.8	3.1	97.5	2.4	97.1	2.8	98.1	1.8

表-12 定例会の平均一般質問日数（698市対象）

（単位：日）

区 分	第 1 回	第 2 回	第 3 回	第 4 回	全定例会
5 万未満 (222 市)	2 (209 市)	2 (216 市)	2 (215 市)	2 (216 市)	8 (216 市)
5～10 万 (226 市)	2 (217 市)	3 (224 市)	3 (225 市)	3 (224 市)	10 (225 市)
10～20 万 (130 市)	3 (119 市)	3 (128 市)	3 (129 市)	3 (129 市)	10 (129 市)
20～30 万 (44 市)	3 (38 市)	3 (41 市)	3 (42 市)	3 (43 市)	10 (43 市)
30～40 万 (29 市)	3 (24 市)	3 (27 市)	3 (27 市)	3 (27 市)	11 (29 市)
40～50 万 (18 市)	3 (16 市)	3 (18 市)	3 (18 市)	3 (17 市)	11 (18 市)
50 万以上 (16 市)	3 (14 市)	3 (14 市)	3 (16 市)	3 (14 市)	10 (16 市)
指定都市 (13 市)	3 (6 市)	3 (8 市)	3 (9 市)	3 (8 市)	11 (9 市)
計 (698 市)	2 (643 市)	2 (676 市)	2 (681 市)	3 (678 市)	10 (685 市)

（7）定例会の一般質問者数

平成 14 年中の全市(698 市)の定例会の一般質問の質問者数は表-13 のとおり。

関連質問者を一部含んでいる場合もある。

① 第 1 回定例会（2、3 月定例会）

第 1 回定例会の一般質問の平均質問者数は 11 人となっている。

一般質問者数が多いのは、那覇市の 38 人、さいたま市の 35 人、世田谷区、相模原市、船橋市の 29 人、佐賀市の 28 人、会津若松市、春日部市、和光市の 27 人となっている。

少ないのは滝川市、歌志内市、古川市、四街道市など 10 市の 1 人となっている。

② 第 2 回定例会（5、6 月定例会）

第 2 回定例会の一般質問の平均質問者数は 11 人となっている。

一般質問者数が多いのは、川崎市の 52 人、さいたま市の 42 人、那覇市の 35 人、西東京市、岡山市の 33 人、世田谷区の 30 人、市川市、佐賀市の 27 人となっている。

少ないのは、富士吉田市、伊勢市、守口市、宇和島市、牛深市の 1 人となっている。

③ 第 3 回定例会（8、9 月定例会）

第 3 回定例会の一般質問の平均質問者数は 12 人となっている。

一般質問者数が多いのは、川崎市の 51 人、那覇市の 38 人、さいたま市の 36 人、西東京市の 34 人、市川市の 33 人、世田谷区、船橋市、松戸市、岡山市の 29 人となっている。

少ないのは、堺市、藤井寺市、大牟田市の1人となっている。

④ 第4回定例会(11、12月定例会)

第4回定例会の一般質問の平均質問者数は12人となっている。

一般質問者数が多いのは、さいたま市の39人、那覇市の37人、世田谷区の32人、市川市、松戸市の31人、町田市、船橋市の30人となっている。

少ないのは呉市、大牟田市の1人となっている。

⑤ 全定例会

平成14年中の全定例会において、一般質問を実施した685市の平均一般質問者数は44人となっている。

一般質問者数が多いのは、さいたま市(第1回定例会35人、第2回定例会42人、第3回定例会36人、第4回定例会39人)の152人、那覇市(38人、35人、38人、37人)の148人、世田谷区(29人、30人、29人、32人)の120人、市川市(23人、27人、33人、31)、船橋市(29人、26人、29人、30人)の114人、佐賀市(28人、27人、25人、27人)の107人となっている。

少ないのは堺市(第3回定例会1人)、福山市(第1回定例会1人)の1人、守口市(第2回定例会1人、第3回定例会4人、第4回定例会2人)の7人となっている。

表-13 定例会の平均一般質問者数(698市対象)

(単位:人)

区分	第1回	第2回	第3回	第4回	全定例会
5万未満 (222市)	9 (209市)	9 (216市)	9 (215市)	9 (216市)	35 (216市)
5~10万 (226市)	11 (217市)	11 (224市)	11 (225市)	12 (224市)	45 (225市)
10~20万 (130市)	12 (119市)	13 (128市)	14 (129市)	14 (129市)	52 (129市)
20~30万 (44市)	12 (38市)	13 (41市)	13 (42市)	13 (43市)	49 (43市)
30~40万 (29市)	14 (24市)	15 (27市)	15 (27市)	16 (27市)	54 (29市)
40~50万 (18市)	11 (16市)	14 (18市)	15 (18市)	15 (17市)	52 (18市)
50万以上 (16市)	13 (14市)	15 (14市)	14 (16市)	15 (14市)	51 (16市)
指定都市 (13市)	18 (6市)	23 (8市)	21 (9市)	17 (8市)	69 (9市)
計 (698市)	11 (643市)	11 (676市)	12 (681市)	12 (678市)	44 (685市)

(8) 定例会の代表質問日数

平成14年中の全市(698市)の第1回から第4回の各定例会及び全定例会の代表質問の実施状況及び平均質問日数は、表-14及び表-15のとおり。代表質疑日数、個人質問日数を一部含んでいる場合もある。代表質問を採用していない市も多い。

なお、3月定例会における各会派の最初の質問者の質問を代表質問と呼んでいる(金沢市)、代表質問ではなく、予算・決算に関する代表質疑として(三鷹市)、一人会派からの質問を「一般質問」、複数会派からの質問を「代表質問」とし、一般質問と代表質問を同日に行っている(新宿区)、予算代表・予算関連・補正予算等・議案関連質疑について(横浜市)、無会派議員一人を含む無会派の議員は、代表質問において個人質問ができる(小田原市)、市政運営方針に対する質疑として(羽曳野市)、2月は代表質疑(京都市)、当初予算質疑、一般会計・特別会計・企業会計、決算質疑、その他の議案質疑及び議案外質問を含む(神戸市)、交渉団体の代表質問者等の質問を総括質問と称している(川西市)、各年最初の定例会で、各会派代表一人による新年度議案に対する「代表質疑」を行っている(福岡市)などがある。

① 第1回定例会(2、3月定例会)

第1回定例会で代表質問を実施した305市(43.6%)の平均代表質問日数は2日となっている。

代表質問日数が多いのは、千歳市、西東京市、横浜市、柏原市、神戸市、鳥取市、米子市、岡山市、津山市、東広島市の4日となっている。

少ないのは名寄市、根室市、富良野市、伊達市、八戸市など140市の1日となっている。

② 第2回定例会(5、6月定例会)

第2回定例会で代表質問を実施した91市(13.0%)の平均代表質問日数は2日となっている。

代表質問日数が多いのは鳥取市の4日、仙台市、松本市、東金市、市原市、印西市、堺市、福山市、大牟田市の3日となっている。

少ないのは、北見市、湯沢市、鶴岡市、郡山市、三条市など48市の1日となっている。

③ 第3回定例会(8、9月定例会)

第3回定例会で代表質問を実施した112市(16.0%)の平均代表質問日数は2日となっている。

代表質問日数が多いのは福山市の4日、札幌市、北見市、松本市、小山市、千葉市、東金市、市原市、我孫子市、印西市、堺市、神戸市、大牟田市の3日となっている。

少ないのは、根室市、湯沢市、鶴岡市、高岡市、新湊市など62市の1日となっている。

④ 第4回定例会(11、12月定例会)

第4回定例会で代表質問を実施した105市(15.0%)の平均代表質問日数は2日となっている。

代表質問日数が多いのは津市、岡山市、福山市の4日、松本市、千葉市、東金市、市原市、印西市、伊東市、堺市、近江八幡市、神戸市、大牟田市の3日となっている。

少ないのは、八戸市、村山市、会津若松市、滑川市など53市の1日となっている。

⑤ 全定例会

平成14年中の全定例会において、代表質問を実施した321市(45.9%)の平均代表質問日数は3日となっている。

代表質問日数が多いのは、福山市(第1回定例会3日、第2回定例会3日、第3回定例会4日、第4回定例会4日)の14日、松本市、東金市、市原市、印西市、堺市、大牟田市(いずれも3日、3日、3日、3日)の12日、津市(3日、2日、2日、4日)、神戸市(4日、1日、3日、3日)の11日、札幌市、我孫子市(いずれも3日、2日、3日、2日)、柏原市(4日、2日、2日、2日)の10日となっている。

少ないのは、名寄市、富良野市、伊達市、米沢市、村山市など87市の1日となっている。

表-14 定例会の代表質問実施状況(698市対象)

(単位:市)

区 分		第1回		第2回		第3回		第4回		全定例会	
		実施した	実施せず	実施した	実施せず	実施した	実施せず	実施した	実施せず	実施した	実施せず
5万未満 (222市)	市数	54	168	20	202	25	197	23	199	58	164
	構成比(%)	24.3	75.6	9.0	90.9	11.2	88.7	10.3	89.6	26.1	73.8
5~10万 (226市)	市数	89	137	23	203	28	198	27	199	94	132
	構成比(%)	39.3	60.6	10.1	89.8	12.3	87.6	11.9	88.0	41.5	58.4
10~20万 (130市)	市数	71	59	19	111	25	105	20	110	75	55
	構成比(%)	54.6	45.3	14.6	85.3	19.2	80.7	15.3	84.6	57.6	42.3
20~30万 (44市)	市数	29	15	7	37	8	36	8	36	30	14
	構成比(%)	65.9	34.0	15.9	84.0	18.1	81.8	18.1	81.8	68.1	31.8
30~40万 (29市)	市数	24	5	7	22	7	22	9	20	24	5
	構成比(%)	82.7	17.2	24.1	75.8	24.1	75.8	31.0	68.9	82.7	17.2
40~50万 (18市)	市数	15	3	2	16	3	15	3	15	15	3
	構成比(%)	83.3	16.6	11.1	88.8	16.6	83.3	16.6	83.3	83.3	16.6
50万以上 (16市)	市数	11	5	7	9	9	7	8	8	13	3
	構成比(%)	68.7	31.2	43.7	56.2	56.2	43.7	50.0	50.0	81.2	18.7
指定都市 (13市)	市数	12	1	6	7	7	6	7	6	12	1
	構成比(%)	92.3	7.6	46.1	53.8	53.8	46.1	53.8	46.1	92.3	7.6
計 (698市)	市数	305	393	91	607	112	586	105	593	321	377
	構成比(%)	43.6	56.3	13.0	86.9	16.0	83.9	15.0	84.9	45.9	54.0

表-15 定例会の平均代表質問日数（698市対象）

（単位：日）

区 分	第1回	第2回	第3回	第4回	全定例会
5万未満 (222市)	1 (54市)	1 (20市)	1 (25市)	1 (23市)	3 (58市)
5～10万 (226市)	2 (89市)	1 (23市)	1 (28市)	2 (27市)	3 (94市)
10～20万 (130市)	2 (71市)	2 (19市)	2 (25市)	2 (20市)	3 (75市)
20～30万 (44市)	2 (29市)	2 (7市)	2 (8市)	2 (8市)	3 (30市)
30～40万 (29市)	2 (24市)	2 (7市)	2 (7市)	2 (9市)	4 (24市)
40～50万 (18市)	2 (15市)	2 (2市)	2 (3市)	2 (3市)	3 (15市)
50万以上 (16市)	2 (11市)	2 (7市)	2 (9市)	2 (8市)	5 (13市)
指定都市 (13市)	2 (12市)	2 (6市)	2 (7市)	2 (7市)	6 (12市)
計 (698市)	2 (305市)	2 (91市)	2 (112市)	2 (105市)	3 (321市)

（9）定例会の代表質問者数

平成14年中の全市(698市)の第1回から第4回の各定例会及び全定例会の平均代表質問者数は表-16のとおり。関連質問者、個人質問者、代表質疑者を一部含んでいる場合がある。

① 第1回定例会(2、3月定例会)

第1回定例会で代表質問を実施した305市の平均代表質問者数は5人となっている。

代表質問者数が多いのは、津山市の23人、横浜市の18人、歌志内市、府中市(広島県)の13人、神戸市、東広島市の12人、松本市、柏原市の11人となっている。

少ないのは、滑川市、砺波市、加賀市、大野市、相生市、桜井市、小郡市の1人となっている。

② 第2回定例会(5、6月定例会)

第2回定例会で代表質問を実施した91市の平均代表質問者数は5人となっている。

代表質問者数が多いのは松本市、那覇市の10人、横浜市、府中市(広島県)の9人、港区、堺市、三次市、沖縄市の8人となっている。

少ないのは、滑川市、小矢部市、河内長野市、桜井市の1人となっている。

③ 第3回定例会(8、9月定例会)

第3回定例会で代表質問を実施した112市の平均代表質問者数は5人となっている。

代表質問者数が多いのは神戸市の18人、府中市（広島県）の13人、小山市の11人、松本市、京都市の10人、港区、那覇市の9人となっている。

少ないのは、滑川市、桜井市の1人となっている。

④ 第4回定例会（11、12月定例会）

第4回定例会で代表質問を実施した105市の平均代表質問者数は5人となっている。

代表質問者数が多いのは、神戸市の12人、小山市、京都市、近江八幡市、那覇市の10人、松本市、港区、府中市（広島県）の9人となっている。

少ないのは、砺波市、河内長野市、篠山市、天理市、桜井市の1人となっている。

⑤ 全定例会

平成14年中の全定例会で代表質問を実施した321市の平均代表質問者数は10人となっている。。

代表質問者数が多いのは、神戸市（第1回定例会12人、第2回定例会7人、第3回定例会18人、第4回定例会12人）の49人、府中市（広島県）（13人、9人、13人、9人）の44人、松本市（11人、10人、10人、9人）の40人、横浜市（18人、9人、5人、6人）、小山市（10人、7人、11人、10人）、那覇市（9人、10人、9人、10人）の38人、京都市（10人、7人、10人、10人）の37人、港区（8人、8人、9人、9人）の34人、堺市（8人、8人、8人、8人）、三次市（9人、8人、7人、8人）の32人となっている。

少ないのは加賀市、大野市、相生市（いずれも第1回定例会1人）の1人となっている。

表-16 定例会の平均代表質問者数（698市対象）

（単位：人）

区 分	第1回	第2回	第3回	第4回	全定例会
5万未満 (222市)	4 (54市)	4 (20市)	4 (25市)	4 (23市)	8 (58市)
5～10万 (226市)	5 (89市)	4 (23市)	4 (28市)	4 (27市)	8 (94市)
10～20万 (130市)	6 (71市)	6 (19市)	5 (25市)	6 (20市)	10 (75市)
20～30万 (44市)	6 (29市)	6 (7市)	7 (8市)	6 (8市)	11 (30市)
30～40万 (29市)	5 (24市)	6 (7市)	6 (7市)	6 (9市)	11 (24市)
40～50万 (18市)	6 (15市)	6 (2市)	6 (3市)	6 (3市)	9 (15市)
50万以上 (16市)	6 (11市)	5 (7市)	5 (9市)	6 (8市)	16 (13市)
指定都市 (13市)	8 (12市)	7 (6市)	9 (7市)	7 (7市)	21 (12市)
計 (698市)	5 (305市)	5 (91市)	5 (112市)	5 (105市)	10 (321市)

(10) 本会議の放送状況

① 放送の有無

本会議の放送状況は表-17のとおり。「放送している」が583市(83.5%)、「放送していない」が107市(15.3%)、「放送予定」が8市(1.1%)となっている。

表-17 本会議の放送状況(698市対象)

(単位:市)

区 分		放送している	放送していない	放送予定
5万未満 (222市)	市 数	167	52	3
	構成比(%)	75.2	23.4	1.3
5~10万 (226市)	市 数	191	30	5
	構成比(%)	84.5	13.2	2.2
10~20万 (130市)	市 数	116	14	0
	構成比(%)	89.2	10.7	0
20~30万 (44市)	市 数	38	6	0
	構成比(%)	86.3	13.6	0
30~40万 (29市)	市 数	28	1	0
	構成比(%)	96.5	3.4	0
40~50万 (18市)	市 数	16	2	0
	構成比(%)	88.8	11.1	0
50万以上 (16市)	市 数	16	0	0
	構成比(%)	100	0	0
指定都市 (13市)	市 数	11	2	0
	構成比(%)	84.6	15.3	0
計 (698市)	市 数	583	107	8
	構成比(%)	83.5	15.3	1.1

② 放送方法

本会議の放送を行っている583市の放送方法は表-18のとおり。

民放テレビによる放送をしているのは、横浜市、川崎市、さいたま市、四日市市、岐阜市、多治見市、京都市、神戸市(当初予算の提案説明部分のみ)、和歌山市(2月定例会の代表質問のみ収録・編集し、当日と後日に放映・放送している)の9市となっている。

ラジオ放送をしているのは、稚内市(試行段階)、根室市、塩竈市、岩沼市(エフエムいわぬまで放送)、三条市、柏崎市、新発田市、新津市、燕市、佐久市、武蔵野市、調布市、中央区(地域密着型FM放送)、世田谷区、鹿嶋市、八潮市、習志野市、豊田市、四日市市、多治見市、綾部市(地元FMラジオ)、西宮市(平成12年3月定例会から市長・教育長の行政方針を中継。12年6月定例会からは、一般質問と代表質問の日程すべてを中継している)、伊

丹市（コミュニティFMで代表質問のみ）、和歌山市（2月定例会の代表質問のみ収録・編集し、当日と後日に放映・放送している）、福山市（録音編集による）、萩市の26市となっている。

インターネット（ホームページ）による放送をしているのは、室蘭市、水沢市、花巻市、仙台市、鹿角市、酒田市、いわき市、魚津市、珠洲市、羽咋市、勝山市、松本市、武蔵野市、町田市、世田谷区、足立区、横浜市、市川市、袋井市、豊橋市（CATV社の取材形式で実施）、瀬戸市、大阪市（予算案の市長説明、代表質問とその答弁のみ）、宇治市、八幡市、西脇市、小野市、篠山市、備前市、広島市、下関市、田川市、行橋市、宗像市、太宰府市、鹿島市、阿久根市、出水市、平良市の38市となっている。

なお、CATVによる放送については、「市政方針及び教育行政方針のみ」、「第1回定例会の市長所信表明のみ放送・放映を許可」、「市長の所信表明と議場コンサートのみ」、「2月定例会の代表質問のみ」、「一般質問を録画放送」、「2月定例会の市政方針及び代表質疑のみ録画放送」、「5分程度に編集しニュースの中で放映。放映しているのは初日のみ」、「本会議場の画像を用いて、日程や主な提出案件を5分程度にまとめて放映」などがある。

また、関係者への音声放送については、説明員控室（行政当局控室）、秘書課、記者クラブ、議会事務局などとなっている。

表-18 本会議の放送方法（583市対象、複数回答）

（単位：市）

区 分		モニターテレビ	民放テレビ	CATV	ラジオ	関係者に 音声放送	インターネット (ホームページ)	その他
5万未満 (167市)	市数	100	0	46	6	40	12	16
	割合(%)	59.8	0	27.5	3.5	23.9	7.1	9.5
5～10万 (191市)	市数	125	0	56	9	44	9	8
	割合(%)	65.4	0	29.3	4.7	23.0	4.7	4.1
10～20万 (116市)	市数	70	1	44	4	27	5	9
	割合(%)	60.3	0.8	37.9	3.4	23.2	4.3	7.7
20～30万 (38市)	市数	28	1	12	2	6	2	2
	割合(%)	73.6	2.6	31.5	5.2	15.7	5.2	5.2
30～40万 (28市)	市数	19	1	16	3	7	3	4
	割合(%)	67.8	3.5	57.1	10.7	25.0	10.7	14.2
40～50万 (16市)	市数	11	1	6	1	3	1	1
	割合(%)	68.7	6.2	37.5	6.2	18.7	6.2	6.2
50万以上 (16市)	市数	13	0	3	1	3	2	0
	割合(%)	81.2	0	18.7	6.2	18.7	12.5	0
指定都市 (11市)	市数	6	5	4	0	1	4	0
	割合(%)	54.5	45.4	36.3	0	9.0	36.3	0
計 (583市)	市数	372	9	187	26	131	38	40
	割合(%)	63.8	1.5	32.0	4.4	22.4	6.5	6.8

※複数回答のため、市数は583市を超える。

③ 表-18のその他の放送方法については以下のとおり。

小樽	市役所庁内に音声放送
砂川	庁舎内に音声放送（昭和61年開始）
富良野	音声による一部庁内放送
江刺	有線放送
古川	オフトーク通信による放送
角田	庁内LANを利用しパソコンによる放送
大館	一般質問のみ市民ホールへ放送（平成14年開始）
郡山	14年6月定例会からイントラネットにより、14行政センターと市民プラザに映像配信
白河	庁内に音声放送（昭和60年開始）
上越	有線放送（（社）上越市有線放送電話協会）による音声放送（平成2年開始）
新井	有線放送による放送（一般質問、討論のみ）
飯田	オフトークによる音声放送及び庁舎内に音声放送
伊那	有線放送（音声）
武蔵野	・CATV・・・市長施政方針、代表質問（平成11年6月開始） ・ラジオ・・・市長施政方針、代表質問（平成9年3月開始） ・インターネット・・・市長施政方針、代表質問、一般質問（平成15年6月開始予定）
東村山	庁舎内のみ放送（議会傍聴席入口廊下、執行部控室、管理職内線電話、議会事務局）
厚木	議会フロア・市長室・記者室に音声放送
綾瀬	一般質問のみモニターテレビで放送している
水海道	控室、事務局へ音声放送
常陸太田	議会事務局、全員協議会室、待機ロビーへの音声放送
日光	庁舎内LANを利用して、平成15年3月より市民待合室にて放映（平成15年6月より中央公民館においても放映予定）
川越	モニターテレビについては、S48.理事者控室 H7.理事者控室追加、記者室 H12.1Fロビー（初日、議案質疑） H14.1Fロビー（最終日を追加）。CATVについては、CATVからの申し入れにより開会日と最終日の一部を番組の中で紹介
鳩ヶ谷	議場周りで音声放送
北本	特定の箇所に音声による放送
八日市場	議会棟内に音声放送
下田	CATV業者の自主的な放映であり加入者に向け。一般質問の要旨を放映
松阪	但し、CATVが本会議の初日の会議開催状況を録画どり（約30分程度）を行い、その内容を編集し放映されている
美濃	有線により控室のみへ音声放送
豊中	CATVについてはニュース番組等で紹介するとともに、3月定例会、7月臨時会の市長の施政方針説明は全部（約1時間）を、代表質問は1会派10分程度（3項目程度に絞って問答を入れる。）を放映している。また12月定例会の一般質問は、1人当たり3分程度の中に要約をして放映している
大東	庁内LANにより課長級以上のパソコンに映像・音声を配信（平成14年開始）
和泉	別室にて音声のみ放送
大阪狭山	イントラネットによる議場中継
尼崎	本会議傍聴希望者が定員を越えた場合において、会議室で臨時的にテレビモニターで傍聴できるようにした例がある
松江	有線オフトーク
江津	オフトーク放送（NTT回線利用の有線放送）
竹原	正副議長室、議会事務局、理事者控室にて音声を放送
下関	インターネット中継の開始に併せ、庁内LANを利用して執行部に対しても放映を行っている

甘木	市役所庁舎内に音声放送（昭和59年から）
大川	モニターテレビは平成14年3月定例会（一般質問）の2日間（土・日）のみ放映
日向	庁内LANによる音声放送
那覇	庁内イントラで中継放送

※ネットワーク通信とは、電話回線を利用した地域情報システムであり、電話の空き時間を活用して、情報センター（役所）から各家庭・事業所等へ行政情報などを伝達するサービス。

④ モニターテレビの放映先

本会議の放送を行っている 583 市のうち、最も多かったモニターテレビの 372 市の放映先については、庁舎内テレビのほか、公民館が白石市、八千代市、大阪狭山市、小野田市、新南陽市、善通寺市、宗像市、国分市の 8 市、図書館が柏崎市、筑後市、鹿島市、川内市の 4 市、病院が羽島市の 1 市となっている。

⑤ モニターテレビの放送先のその他回答については以下のとおり。

函館	二支所建物内ロビー
北見	議会事務局内（1ヶ所）
深川	健康福祉センターロビー
多賀城	議会図書室
山形	議会、当局等関係者用モニター
天童	庁舎内各階休憩室
郡山	行政センター等
いわき	議会棟市民ロビー
燕	議員控室
富山	庁舎内執務室
七尾	全員協議会室、庁内各課
小松	説明者控室
長野	傍聴ロビー
三鷹	各部課長席の近くに受信用テレビ（全29台）を設置している
国立	議会ロビー・議会図書室
羽村	委員会室、議会事務局、秘書課事務室
千代田	千代田区役所7階区議会事務局前
墨田	議会事務局及び理事者控室（一般向けではない）
渋谷	議場前ロビー
足立	議会事務局・議員控室・執行機関
南足柄	議会棟傍聴ロビー
水戸	庁舎6階第3.4委員会室各1台、議会事務局1台
石岡	市内の市施設（まちかど情報センター）1か所
下館	議場前ホール
結城	庁舎内（会議室）
北茨城	庁舎内各課
取手	執行部控室、議長室

牛久	会議室、議会事務局
ひたちなか	理事者控室
宇都宮	傍聴受付ロビー
川越	理事者控室・記者室
さいたま	議会（議長室、事務局長室、全員協議会室、傍聴受付ロビー、各議員控室）、執行部（三役 局長室）、各区役所ロビー
銚子	庁舎内会議室（市民ホール）
市川	傍聴受付ロビー、支所でビデオによる録画放映（1日遅れ）
松戸	市民課前及び庁舎内
浜松	庁舎内食堂、会派控室
伊東	当局控室、庁内各部署（当局用）
磐田	委員会室
裾野	議会事務局、会議室（一般も可）
春日井	庁舎2階情報コーナー
東海	議会棟ロビー、会議室等
大府	傍聴ロビー
桑名	傍聴者控室、庁舎内テレビ配置箇所
久居	一般質問のみ会議室で放送
羽島	羽島市文化センター
枚方	議会事務局所管の委員会室1室（市民、市職員共用）
大東	委員会室
大阪狭山	ニュータウン連絡所、サヤカホール、総合体育館
綾部	会議室
宮津	記者室、応接室（理事者待機室）、議会事務局
明石	行政情報センター
相生	記者クラブ
宝塚	庁舎内会議室
小野	市営老人施設
三田	市民センター、総合福祉保健センター
奈良	理事者控室、市政記者室にモニターテレビを設置している
生駒	議事堂内
和歌山	議会ロビー
浜田	議会ロビー
広島	区役所ロビー
福山	各支所及び市施設、計10カ所
三次	傍聴者用、会議室（休日議会のみ）
松山	議会事務局、理事者控室
伊予	応接室
大牟田	庁舎内ロビーにモニターを設置したのは平成6年。それ以前は議会及び当局のみ
宗像	執行部控室、議会事務局、文化施設、総合福祉センター、コミュニティセンター
古賀	議会・当局等関係者（執行部控室）
諫早	委員会室
八代	全協室設置のモニターも視聴可
菊池	議場横ロビー
別府	各部署設置TV
名瀬	委員会室
宜野湾	当局等関係部所

(11) 本会議会議録の検索システム導入の有無

本会議会議録の検索システムを導入している市は表-19のとおり。

表-19 本会議会議録の検索システムの導入の有無 (698市対象) (単位：市)

区 分		導入している	導入していない	導入予定
5万未満 (222市)	市 数	68	143	11
	構成比(%)	30.6	64.4	4.9
5～10万 (226市)	市 数	117	85	24
	構成比(%)	51.7	37.6	10.6
10～20万 (130市)	市 数	97	19	14
	構成比(%)	74.6	14.6	10.7
20～30万 (44市)	市 数	32	8	4
	構成比(%)	72.7	18.1	9.0
30～40万 (29市)	市 数	26	1	2
	構成比(%)	89.6	3.4	6.8
40～50万 (18市)	市 数	17	0	1
	構成比(%)	94.4	0	5.5
50万以上 (16市)	市 数	11	2	3
	構成比(%)	68.7	12.5	18.7
指定都市 (13市)	市 数	13	0	0
	構成比(%)	100	0	0
計 (698市)	市 数	381	258	59
	構成比(%)	54.5	36.9	8.4

① 本会議会議録の検索システムを導入している381市の内訳は表-20のとおり。

インターネット(ホームページ)が268市(70.3%)、庁内LANが240市(62.9%)、スタンドアロン等その他が24市(6.2%)となっている。スタンドアロンとは、主に議会事務局に設置してある、ネットワークに接続していない端末パソコンによる検索システムをいう。

なお、議会事務局及び会派室のみ(石巻市)、ホームページ上の検索システムは、OSの関係上機能できない状態(天童市)、インターネットにおいて専用のパスワードを設け庁内においてのみ検索可能、外部公開はしていない(勝山市)、議会事務局のみディスク[会議録検索システム](飯田市)、議会図書室内に機器設置(渋谷区)。

現在のシステムは平成8年に導入したシステムであり、サーバにデータを蓄積し、議会事務局のみに単独の検索端末を設置して使用してきたが、議会の情報公開等市民サービスの向上を図るため、15年8月からインターネットによる会議録の公開を実施した。また、職員一人に一台ずつパソコンを配置しており、15年6月からは庁内LANにも会議録システムを導入し、全庁的に検索ができるように対応していく(高崎市)。

議会事務局のパソコン（エクセル）で検索（市川市）、検索ソフトによる検索（磐田市）、一部、ワードファイルにて庁内パソコンで参照可能（御殿場市）、専用端末により事項検索のみ可能。なお、平成15年10月から、インターネットによる検索システムを導入予定（名古屋市）、庁内LANによる検索システムは、本会議録と予算特別委員会記録を含む（豊川市）、事務局LANのみ（交野市）などがある。

表-20 本会議会議録の検索システム導入の有無（381市対象、複数回答）（単位：市）

区 分		インターネット (ホームページ)	庁内LAN	その他 (スタンドアロン等)
5万未満 (68市)	市 数	44	41	4
	構成比(%)	64.7	60.2	5.8
5～10万 (117市)	市 数	75	79	9
	構成比(%)	64.1	67.5	7.6
10～20万 (97市)	市 数	72	60	4
	構成比(%)	74.2	61.8	4.1
20～30万 (32市)	市 数	25	23	2
	構成比(%)	78.1	71.8	6.2
30～40万 (26市)	市 数	20	16	2
	構成比(%)	76.9	61.5	7.6
40～50万 (17市)	市 数	11	10	3
	構成比(%)	64.7	58.8	17.6
50万以上 (11市)	市 数	10	6	0
	構成比(%)	90.9	54.5	0
指定都市 (13市)	市 数	11	5	0
	構成比(%)	84.6	38.4	0
計 (381市)	市 数	268	240	24
	構成比(%)	70.3	62.9	6.2

※複数回答のため、市数は381市を超える。

2. 常任委員会

(1) 常任委員会の設置状況及び開催状況

① 常任委員会の設置状況

平成14年中の全市(698市)の常任委員会の設置状況は表-21のとおり。全市の平均委員会設置数は3.6委員会となっている。

常任委員会が多いのは、横浜市(人口350万人)の8委員会、札幌市(184万人)、仙台市(100万人)、江東区(40万人)、板橋区(52万人)、足立区(64万人)、さいたま市(104万人)、静岡市(46万人)、名古屋市(218万人)、大阪市(262万人)、神戸市(151万人)、岡山市(63万人)、倉敷市(43万人)、広島市(113万人)、さぬき市(5万人)、松山市(47万人)、北九州市(101万人)、熊本市(66万人)の6委員会となっている。

少ないのは、歌志内市(0.5万人)、大東市(12万人)、高石市(6万人)、交野市(7万人)、大阪狭山市(5万人)の2委員会となっている。

表-21 常任委員会の設置数(698市対象)

(単位:市)

区 分		2委員会	3委員会	4委員会	5委員会	6委員会	7委員会	8委員会	平均委員会数
5万未満 (222市)	市数	1	166	55					3.2
	構成比(%)	0.4	74.7	24.7					
5~10万 (226市)	市数	3	86	134	2	1			3.6
	構成比(%)	1.3	38.0	59.2	0.8	0.4			
10~20万 (130市)	市数	1	14	115					3.8
	構成比(%)	0.7	10.7	88.4					
20~30万 (44市)	市数		2	42					3.9
	構成比(%)		4.5	95.4					
30~40万 (29市)	市数			24	5				4.1
	構成比(%)			82.7	17.2				
40~50万 (18市)	市数			7	7	4			4.8
	構成比(%)			38.8	38.8	22.2			
50万以上 (16市)	市数			2	10	4			5.1
	構成比(%)			12.5	62.5	25.0			
指定都市 (13市)	市数				4	8		1	5.8
	構成比(%)				30.7	61.5		7.6	
計 (698市)	市数	5	268	379	28	17	0	1	3.6
	構成比(%)	0.7	38.3	54.2	4.0	2.4	0.0	0.1	

※年途中で組織替え(委員会の増減・委員数の増減、名称変更等)が行われた場合は、組織替え以降の委員会数で集計している。

② 常任委員会の会期中の平均開催日数

平成 14 年中の 1 常任委員会あたりの会期中平均開催日数は表-22 のとおり。

会期中の開催日数（全常任委員会の合計）が多いのは、名古屋市（6 委員会）の 190 日、前原市（4 委員会）の 87 日、渋谷区（4 委員会）の 86 日、山形市、新潟市（いずれも 4 委員会）の 79 日、高砂市（4 委員会）、糸満市（3 委員会）の 77 日、横浜市（8 委員会）、春日市（4 委員会）の 76 日となっている。

少ないのは名寄市（3 委員会）、黒石市、むつ市（いずれも 4 委員会）の 1 日となっている。

③ 常任委員会の閉会中の平均開催日数

平成 14 年中の 1 常任委員会あたりの閉会中平均開催日数は 2.2 日となっている。

閉会中の開催日数（全常任委員会の合計）が多いのは、川崎市（5 委員会）の 203 日、名古屋市（6 委員会）の 91 日、千歳市（4 委員会）の 77 日、渋谷区（4 委員会）の 76 日、目黒区（4 委員会）の 73 日、大田区（5 委員会）の 71 日となっている。

少ないのは、むつ市、北上市、秋田市、横手市など 52 市の 1 日となっている。

④ 常任委員会の平均開催日数

平成 14 年中の会期中及び閉会中を合わせた 1 常任委員会あたりの平均開催日数は 8.3 日となっている。

常任委員会の会期中及び閉会中を合わせた開催日数（全常任委員会の合計）が多いのは、名古屋市（6 委員会、会期中 190 日、閉会中 91 日）の 281 日、川崎市（5 委員会、59 日、203 日）の 262 日、渋谷区（4 委員会、86 日、76 日）の 162 日、大田区（5 委員会、62 日、71 日）の 133 日、練馬区、鹿児島市（いずれも 5 委員会、70 日、59 日）の 129 日、春日市（4 委員会、76 日、38 日）の 114 日、岡山市（6 委員会、49 日、64 日）、糸満市（3 委員会、77 日、36 日）の 113 日、目黒区（4 委員会、39 日、73 日）の 112 日、那覇市（4 委員会、56 日、54 日）の 110 日となっている。

少ないのは、黒石市（4 委員会、1 日、0 日）の 1 日、むつ市（4 委員会、1 日、1 日）、泉大津市（3 委員会、2 日、0 日）の 2 日、御所市（3 委員会、3 日、0 日）の 3 日、善通寺市（3 委員会、3 日、3 日）の 6 日となっている。

⑤ 常任委員会の平均市外行政視察回数・日数

平成 14 年中の 1 常任委員会あたりの平均市外行政視察回数は 1.0 回、日数は 3.0 日となっている。

⑥ 常任委員会の平均年間活動日数

平成 14 年中の 1 常任委員会あたりの平均年間活動日数は、11.3 日となっている。

常任委員会の年間活動日数（全常任委員会の合計）が多いのは、名古屋市（6 委員会）

の 299 日、川崎市（5 委員会）の 272 日、渋谷区（4 委員会）の 176 日、横浜市（8 委員会）の 158 日、鹿児島市（5 委員会）の 151 日となっている。

少ないのは、泉大津市（3 委員会）の 2 日、港区（4 委員会）の 8 日、加須市、富田林市、御所市（いずれも 3 委員会）の 10 日となっている。

表-22 1 常任委員会あたりの平均開催状況（698 市対象）

（単位：日）

区 分	会期中開催 日数	閉会中開催 日数	全開催日数	市外行政視察 (平均)		年間活動日数
				回数	日数	
5 万未満 (222 市)	5.4	1.7	7.2	1.0	3.1	10.3
5~10 万 (226 市)	5.6	1.5	7.2	1.0	2.9	10.1
10~20 万 (130 市)	5.7	1.7	7.4	1.1	3.0	10.5
20~30 万 (44 市)	7.4	3.5	10.9	1.0	2.9	13.9
30~40 万 (29 市)	7.0	3.0	10.0	0.9	2.5	12.6
40~50 万 (18 市)	7.2	2.5	9.7	1.0	3.2	13.0
50 万以上 (16 市)	7.9	6.6	14.5	0.9	2.8	17.3
指定都市 (13 市)	9.8	8.5	18.4	1.3	3.5	21.9
計 (698 市)	6.0	2.2	8.3	1.0	3.0	11.3

（2）常任委員会の公開状況（条例上の規定ではなく実際の運用について）

平成 14 年中の全市（698 市）における市民に対する常任委員会の公開状況は、「原則自由公開」が 223 市（31.9%）、「許可した事例あり」が 245 市（35.1%）、「申し出はあったが許可した事例がない」が 10 市（1.4%）、「申し出なし」が 136 市（19.4%）、「慣例的に公開しない」が 21 市（3.0%）、「その他」が 94 市（13.4%）となっている。（複数回答）

① 常任委員会の公開状況のその他の事例については以下のとおり。

旭川	委員長の許可制
帯広	委員長の判断又は委員会の議決による制限公開の原則にのっとっているが、現状の運用は公開とし、特に制限は設けていない
芦別	委員長の許可により傍聴できる
赤平	委員長の許可による取扱いとしている
登別	申し出のあった場合、委員長の許可を得て公開している
弘前	記者会のみ許可
気仙沼	公開については、委員会で諮る
角田	原則公開の考え方であるが、議会室が狭く傍聴者が入るスペースがないため、公開していないのが実態である
秋田	傍聴は抽選により10席
鹿角	公開（席の関係で記者のみ）
新潟	各常任委員会定員12人
十日町	議場や全員協議会室で開催される委員会については一般傍聴も許可する例。ただし傍聴席を配置できる範囲内とする
氷見	委員長による許可制
松本	付託案件についてのみ公開。自由公開であるが、スペースの都合により5人までに制限し、6人以上の申込みがあった場合は抽選による
岡谷	制限公開
飯山	委員長が委員会に諮り許可する
佐久	委員長の許可による
武蔵野	制限公開（委員長の許可が必要）
青梅	制限公開
小平	委員会条例上は委員長の許可が必要だが、許可しなかった事例はなく実態としては原則自由公開
江東	協議事項は非公開
足立	委員会傍聴規則に基づき、傍聴券を発行。券数に限りあり
相模原	委員長の許可
綾瀬	委員長の許可制
宇都宮	傍聴申請により委員長が5名まで許可
足利	4常任委員会、それぞれ5名以内の傍聴が可能
今市	原則公開だが、委員長の許可による
前橋	委員長の許可。プライバシーに関する事案は非公開
桐生	申し出があれば委員会で協議
志木	委員長の許可
新座	委員会に諮り許可する
日高	希望者に傍聴券を渡している
さいたま	許可制で1委員会5人（報道関係者を除く）
市川	制限公開制（7人まで）
松戸	委員会条例上は委員長の許可となっているが、原則として許可している
成田	報道関係のみ公開
浜松	委員長の許可を得た者（先着5名）
名古屋	※一般傍聴席の定員（7名）に達するまで委員長は委員会の傍聴を許可するものとしている
岡崎	委員長が委員会に諮って傍聴の許否を決めるのを例とする
豊川	原則として公開するが、議長の許可は残した

春日井	委員長の許可を受けた者（定員5名・報道関係除く） 定員を越える希望者があったときは抽選により決定
鳥羽	委員長の許可
多治見	委員長許可（申し出全て許可）
大阪	委員会の模様をモニター放映（間接傍聴） 図書館等への会議録頒布とインターネットによる会議録の公開
貝塚	委員長の許可により、別室で音声、映像傍聴を実施
茨木	平成15年2月に委員会条例を改正し、委員会の会議を公開としている
高石	音声による公開
交野	申し出があった場合は委員会に諮り公開
綾部	委員の紹介が必要
伊丹	定員6人。定員を超えた場合は理事者控え室で音声により傍聴
小野	委員長の許可を得た者が傍聴することができる
加西	委員長の許可を得た者が傍聴することができる
生駒	制限公開（傍聴の申し出があった場合、委員会に諮って決める）
倉敷	制限公開（傍聴席5）
玉野	報道関係者を除き、委員長の許可制（原則公開）
笠岡	委員長の許可が必要、傍聴人数は委員の数まで
井原	委員会の決定により許可しない場合あり
備前	備前市議会常任・特別委員会傍聴取扱要項による
呉	委員長の許可を得た者が傍聴できる。申し出なし
因島	委員長の許可が必要
東広島	報道機関のみ委員長の許可により傍聴を許している
廿日市	原則許可申請により委員長許可があったものとする申し合わせ
岩国	定員5名
高松	市政記者クラブの記者及び議員に限って傍聴可
今治	一般傍聴人の定員は5人まで
新居浜	委員長の許可により原則公開
大野城	委員長の許可を得た者が傍聴することができる
太宰府	委員長の許可が必要
八代	委員会傍聴規程により、一般席5席・記者席3席用意してあり先着順。それ以上傍聴希望がある場合、テレビモニターで対応している
宮崎	委員長許可制
鹿屋	委員長の許可を得て傍聴

（3）常任委員会の放送状況

① 放送の有無

常任委員会の放送状況は表-23 のとおり。「放送している」が 107 市（15.3%）、「放送していない」が 591 市（84.6%）となっている。

なお、必要に応じて放送（豊川市）、第三委員会室で行う委員会のみ放送（下関市）などの例がある。

表-23 常任委員会の放送状況（698市対象）

（単位：市）

区 分		放送している	放送していない
5万未満（222市）	市 数	11	211
	構成比（%）	4.9	95.0
5～10万（226市）	市 数	30	196
	構成比（%）	13.2	86.7
10～20万（130市）	市 数	35	95
	構成比（%）	26.9	73.0
20～30万（44市）	市 数	17	27
	構成比（%）	38.6	61.3
30～40万（29市）	市 数	5	24
	構成比（%）	17.2	82.7
40～50万（18市）	市 数	2	16
	構成比（%）	11.1	88.8
50万以上（16市）	市 数	4	12
	構成比（%）	25.0	75.0
指定都市（13市）	市 数	3	10
	構成比（%）	23.0	76.9
計（698市）	市 数	107	591
	構成比（%）	15.3	84.6

② 放送方法

常任委員会の放送を行っている107市（15.3%）の放送方法は、「モニターテレビ」が19市（17.7%）、「民放テレビ」が新見市の1市（0.9%）、「CATV」が可児市、美祢市（冒頭20分のみ）、須崎市の3市（2.8%）、「関係者に音声放送」が73市（68.2%）、「インターネット（ホームページ）」が羽咋市の1市（0.9%）、「その他」が19市（17.7%）となっている。

関係者に音声放送については、秘書課、記者クラブ、議会事務局、理事者控室などのこと。

（複数回答）

その他としては、市役所庁内放送のみ（小樽市）、後日、委員長自ら委員長報告として地元FMラジオで放送（飯田市）、特定の箇所に音声による放送（北本市）、傍聴希望者が多く委員会室に入室できない場合のみ、モニターテレビ（委員会室前の壁面に設置）による放映を行う場合がある（四日市市）、隣室での音声傍聴用（泉大津市）、庁内LANにより課長級以上のパソコンに映像・音声を配信（大東市）、傍聴希望者が定員を超過した時に、別室で音声放送を行ったことがある（神戸市）、庁内電話回線から職員向けに音声放送（伊丹市）、傍聴者が定員を超えた場合や理事者から要望があった場合に、他の委員会室で音声による放送を行っている（川西市）、関係者にのみモニターテレビによる放送（樺原市）、連合審査会については関係者に音声放送、常任委員会については放送なし（廿日市市）、庁内LANによる放映（下関市）、議会棟において事務局・応接室・図書館の3室のみ音声を受信可能（長崎市）などとなっている。

3. 特別委員会

(1) 特別委員会(予算・決算特別委員会を含む)の開催状況

平成14年中の全市(698市)の特別委員会(予算・決算特別委員会を含む)の開催状況は、
表-24及び表-25のとおり。

① 特別委員会の開催状況

平成14年中に特別委員会を開催した市は674市(96.5%)、開催していない市は24市(3.4%)となっている。

② 特別委員会の平均開催委員会数

平成14年中における特別委員会の平均開催委員会数は4.0委員会となっている。

特別委員会が多いのは横浜市(350万人)の13委員会、さいたま市(104万人)の11委員会、掛川市(8.2万人)、川西市(15.9万人)の10委員会、杉並区(52.2万人)、岡山市(63.4万人)の9委員会となっている。

少ないのは能代市、横手市、南陽市、相馬市、豊栄市など52市の1委員会となっている。

なお、巻末の【参考】に14年中に開催した特別委員会の市別一覧を掲載している。(紙面の都合により、一部省略している委員会がある)

表-24 特別委員会の開催状況(698市対象)

(単位:市)

区 分		開催した	開催していない	平均開催委員会数
5万未満 (222市)	市 数	216	6	3.7
	構成比(%)	97.2	2.7	
5~10万 (226市)	市 数	216	10	3.6
	構成比(%)	95.5	4.4	
10~20万 (130市)	市 数	127	3	4.2
	構成比(%)	97.6	2.3	
20~30万 (44市)	市 数	39	5	4.2
	構成比(%)	88.6	11.3	
30~40万 (29市)	市 数	29	0	4.2
	構成比(%)	100.0	0.0	
40~50万 (18市)	市 数	18	0	5.0
	構成比(%)	100.0	0.0	
50万以上 (16市)	市 数	16	0	6.3
	構成比(%)	100.0	0.0	
指定都市 (13市)	市 数	13	0	7.0
	構成比(%)	100.0	0.0	
計 (698市)	市 数	674	24	4.0
	構成比(%)	96.5	3.4	

③ 特別委員会の会期中の平均開催日数

平成14年中に開催された1特別委員会あたりの会期中平均開催日数は2.3日となっている。総会・分科会、組織会、要望運動、実地調査などを一部含んでいる場合がある。(以下同じ)

会期中の開催日数(全特別委員会の合計)が多いのは、旭川市(7委員会)、京都市(8委員会)の52日、練馬区(6委員会)の46日、杉並区(9委員会)、足立区(7委員会)の42日、酒田市(8委員会)の41日、葛飾区(6委員会)の40日となっている。

少ないのは、白根市、羽咋市、諏訪市、つくば市など36市の1日となっている。

④ 特別委員会の閉会中の平均開催日数

平成14年中に開催された1特別委員会あたりの閉会中平均開催日数は2.4日となっている。

閉会中の開催日数(全特別委員会の合計)が多いのは、鹿児島市(6委員会)の81日、江戸川区(8委員会)の56日、福岡市(7委員会)の54日、さいたま市(11委員会)の53日、一関市(7委員会)、名古屋市(6委員会)の52日となっている。

少ないのは、陸前高田市、能代市、南陽市、飯山市など19市の1日となっている。

⑤ 全特別委員会の平均開催日数

平成14年中に開催された特別委員会の会期中及び閉会中を合わせた1特別委員会あたりの平均開催日数は4.8日となっている。

特別委員会の会期中及び閉会中を合わせた全開催日数(全特別委員会の合計)が多いのは鹿児島市(6委員会、会期中14日、閉会中81日)の95日、福岡市(7委員会、35日、54日)の89日、練馬区(6委員会、46日、37日)の83日、大田区(6委員会、30日、45日)の75日、江戸川区(8委員会、18日、56日)の74日、豊島区(8委員会、25日、48日)の73日、目黒区(7委員会、31日、41日)の72日となっている。

少ないのは、龍ヶ崎市、小山市、熊谷市、朝霞市、吉川市など8市の1日となっている。

⑥ 特別委員会の平均市外行政視察回数・日数

平成14年中に開催された1特別委員会あたりの平均市外行政視察回数は0.3回、日数は0.7日となっている。

⑦ 特別委員会の平均年間活動日数

平成14年中に開催された1特別委員会あたりの平均年間活動日数は5.5日となっている。

特別委員会の年間活動日数(全特別委員会の合計)が多いのは、鹿児島市(6委員会)の111日、福岡市(7委員会)の95日、さいたま市(11委員会)の91日、弘前市(7委員会)、練馬区(6委員会)の86日、大田区(6委員会)の83日、目黒区(7委員会)の

82日、豊田市（7委員会）の77日となっている。

少ないのは、龍ヶ崎市、小山市、朝霞市、吉川市、長門市など7市の1日となっている。

表-25 1 特別委員会あたりの平均開催状況（674市対象）

（単位：日）

区 分	会期中開催 日数	閉会中開催 日数	全開催日数	市外行政視察 (平均)		年間活動日 数
				回数	日数	
5万未満 (216市)	2.0	2.3	4.3	0.3	0.6	5.0
5～10万 (216市)	2.0	2.3	4.4	0.3	0.6	5.1
10～20万 (127市)	2.4	2.1	4.6	0.4	0.8	5.4
20～30万 (39市)	2.7	2.9	5.6	0.4	1.1	6.7
30～40万 (29市)	2.7	3.0	5.7	0.2	0.7	6.5
40～50万 (18市)	2.5	2.5	5.1	0.5	1.2	6.4
50万以上 (16市)	3.3	4.1	7.5	0.2	0.8	8.3
指定都市 (13市)	3.4	3.4	6.9	0.6	1.3	8.2
計 (674市)	2.3	2.4	4.8	0.3	0.7	5.5

（2）特別委員会（予算・決算特別委員会を除く）の公開状況（条例上の規定ではなく実際の運用について）

平成14年中に特別委員会（予算・決算特別委員会を除く）を開催した609市の市民に対する公開状況は、「原則自由公開」が202市（33.1%）、「許可した事例あり」が144市（23.6%）、「申し出はあったが許可した事例がない」が4市（0.6%）、「申し出なし」が191市（31.3%）、「慣例的に公開しない」が19市（3.1%）、「その他」が71市（11.6%）となっている。（複数回答）

① 特別委員会の公開状況のその他の事例については以下のとおり。

旭川	委員長の許可制
帯広	委員長の判断又は委員会の議決による制限公開の原則にのっとっているが、現状の運用は公開とし、特に制限は設けていない
滝川	記者からのみ申し出あり
赤平	委員長の許可による取扱いとしている

弘前	記者会のみ許可
むつ	使用済み核燃料中間貯蔵施設「リサイクル燃料備蓄センター」に関する調査特別委員会と全員協議会のみ公開としている
気仙沼	公開については、委員会で諮る
秋田	傍聴は抽選により10席
鹿角	公開（席の関係で記者のみ）
新潟	各特別委員会定員12人
氷見	委員長による許可制
松本	付託案件についてのみ公開。自由公開であるが、スペースの都合により5人までに制限し、6人以上の申込みがあった場合は抽選による
岡谷	制限公開
青梅	制限公開。ただし、庁舎建設検討特別委員会は自由公開とした
小平	委員会条例上は委員長の許可が必要だが、許可しなかった事例はなく実態としては原則自由公開
江東	協議事項は非公開
足立	委員会傍聴規則に基づき、傍聴券を発行。券数に限りあり
綾瀬	委員長の許可制
宇都宮	傍聴申請により委員長が5名まで許可
今市	原則公開だが、委員長の許可による
前橋	委員長の許可。プライバシーに関する事案は非公開
桐生	申し出があれば委員会で協議
新座	委員会に諮り許可する
さいたま	許可制で1委員会5人（報道関係者を除く）
市川	制限公開制（7人まで）
松戸	委員会条例上は委員長の許可となっているが、原則として許可している
成田	報道関係のみ公開
浜松	委員長の許可を得た者（先着5名）
名古屋	一般傍聴席の定員7名に達するまで委員長は委員会の傍聴を許可するものとしている
岡崎	委員長が委員会に諮って傍聴の許否を決めるのを例とする
豊川	原則として公開するが、議長の許可は残した
大府	委員長の許可を得て傍聴できる
多治見	委員長許可（申し出全て許可）
大阪	委員会の模様をモニター放映（間接傍聴） 図書館等への会議録頒布とインターネットによる会議録の公開
貝塚	委員長の許可により、別室で音声、映像傍聴を実施
茨木	平成15年2月に委員会条例を改正し、委員会の会議を公開としている
高石	音声による公開
交野	申し出があった場合は委員会に諮り公開
綾部	委員の紹介が必要
加古川	100条委員会のみ秘密会にて開催（個人情報等の関係により）
加西	委員長の許可を得た者が傍聴することができる
生駒	制限公開（傍聴の申し出があった場合、委員会に諮って決める）
倉敷	制限公開（傍聴席5）
玉野	報道関係者を除き、委員長の許可制
笠岡	委員長の許可が必要、傍聴人数は委員の数まで
井原	委員会の決定により許可しない場合あり
備前	備前市議会常任・特別委員会傍聴取扱要項による

呉	委員長の許可を得た者が傍聴できる。申し出なし
東広島	報道機関のみ委員長の許可により傍聴を許している
廿日市	原則許可申請により委員長許可があったものとする申し合わせ
高松	市政記者クラブの記者及び議員に限って傍聴可
今治	一般傍聴人の定員は5人まで
新居浜	委員長の許可により原則公開
大野城	委員長の許可を得た者が傍聴することができる

(3) 特別委員会(予算・決算特別委員会を除く)の放送状況

① 放送の有無

平成14年中に特別委員会(予算・決算特別委員会を除く)を開催した609市の放送状況は、「放送している」が85市(13.9%)、「放送していない」が524市(86.0%)となっている。

② 放送方法

特別委員会(予算・決算特別委員会を除く)の放送を行っている85市の放送方法は、「モニターテレビ」が17市(20.0%)、「民放テレビ」が富士吉田市の1市(1.1%)、「CATV」が帯広市、新見市、美祢市(冒頭20分)、須崎市の4市(4.7%)、「関係者に音声放送」が56市(65.8%)、「その他」が13市(15.2%)となっている。関係者に音声放送については、秘書課・記者クラブ・議会事務局などとなっている。(複数回答)

その他としては、市役所庁内放送のみ(小樽市)、後日、委員長自ら委員長報告として地元FMラジオで放送(飯田市)、モニターテレビは議会事務局及び理事者控室のみ(墨田区)、特定の箇所に音声による放送(北本市)、隣室での音声傍聴用(泉大津市)、庁内LANにより課長級以上のパソコンに映像・音声を配信(大東市)、傍聴希望者が定員を超過した時に、別室で音声放送を行ったことがある(神戸市)、庁内電話回線から職員向けに音声放送(伊丹市)、傍聴者が定員を超えた場合や理事者から要望があった場合に、他の委員会室で音声による放送を行っている(川西市)、関係者にのみモニターテレビによる放送(樺原市)、庁内LANによる放映(下関市)、議会棟において事務局・応接室・図書館の3室のみ音声を受信可能(長崎市)などとなっている。

(4) 予算・決算特別委員会の開催状況

平成14年中の全市(698市)における予算・決算特別委員会の開催状況は表-26のとおり。予算特別委員会を開催したのが315市(45.1%)、決算特別委員会を開催したのが560市(80.2%)となっている。(複数回答)

このうち、予算特別委員会のみを開催したのは盛岡市、糸魚川市、渋川市の3市。決算特別委員会のみを設置したのは釧路市、秋田市、能代市、横手市など248市となっている。

表-26 予算・決算特別委員会の開催状況（698市対象）

（単位：市）

区 分		予算特別委員会を開催した	決算特別委員会を開催した
5万未満 (222市)	市 数	98	183
	構成比(%)	44.1	82.4
5～10万 (226市)	市 数	100	172
	構成比(%)	44.2	76.1
10～20万 (130市)	市 数	62	105
	構成比(%)	47.6	80.7
20～30万 (44市)	市 数	18	32
	構成比(%)	40.9	72.7
30～40万 (29市)	市 数	11	25
	構成比(%)	37.9	86.2
40～50万 (18市)	市 数	6	15
	構成比(%)	33.3	83.3
50万以上 (16市)	市 数	10	16
	構成比(%)	62.5	100
指定都市 (13市)	市 数	10	12
	構成比(%)	76.9	92.3
計 (698市)	市 数	315	560
	構成比(%)	45.1	80.2

（５）予算特別委員会の公開状況(条例上の規定ではなく実際の運用について)

平成14年中に予算特別委員会を開催した315市の市民に対する公開状況は、「原則自由公開」が146市(46.3%)、「許可した事例あり」が60市(19.0%)、「申し出はあったが許可した事例がない」が3市(0.9%)、「申し出なし」が75市(23.8%)、「慣例的に公開しない」が6市(1.9%)、「その他」が34市(10.7%)となっている。

① 予算特別委員会の公開状況のその他の事例については以下のとおり。

旭川	委員長の許可制
帯広	委員長の判断又は委員会の議決による制限公開の原則にのっとっているが、現状の運用は公開とし、特に制限は設けていない
芦別	委員長の許可により傍聴できる
赤平	委員長の許可による取扱いとしている
弘前	記者会のみ許可
気仙沼	公開については、委員会で諮る
村山	議場で行うものについては原則自由公開
武蔵野	制限公開
青梅	制限公開
小平	委員会条例上は委員長の許可が必要だが、許可しなかった事例はなく実態としては原則自由公開
東久留米	すべて許可した

中央	現在、傍聴スペースの確保が困難なため、傍聴環境が整備された時点で原則公開とする予定
足立	委員会傍聴規則に基づき、傍聴券を発行。券数に限りあり
石岡	モニターテレビにてのみ公開
足利	委員会室が狭隘で傍聴席が設けられないため、公開していない
今市	原則公開だが、委員長の許可による
桐生	申し出があれば委員会で協議
千葉	本会議場で行う全体会議については、本会議に準じ、公開している。委員会室で行う分科会については、他委員会と同様に公開していない
松戸	委員会条例上は委員長の許可となっているが、原則として許可している
成田	報道関係のみ公開
市原	傍聴者専用室にて音声のみ放送。入室は原則自由。(但し、傍聴者なし)
豊川	原則として公開するが、議長の許可は残した
貝塚	委員長の許可により、別室で音声、映像傍聴を実施
交野	申し出があった場合は委員会に諮り公開
京都	モニター放映している
綾部	委員の紹介が必要
呉	委員長の許可を得た者が傍聴できる。申し出なし
因島	委員長の許可が必要
東広島	報道機関のみ委員長の許可により傍聴を許している
福岡	委員長による許可制だが、傍聴の申し出があれば、許可する旨運営理事会において申し合わせている
大野城	委員長の許可を得た者が傍聴することができる
太宰府	委員長の許可が必要
鹿屋	委員長の許可を得て傍聴

(6) 予算特別委員会の放送状況

① 放送の有無

平成14年中に予算特別委員会を開催した315市の放送状況は、「放送している」が130市(41.2%)、「放送していない」が185市(58.7%)となっている。

② 放送方法

予算特別委員会の放送を行っている130市の放送方法は、「モニターテレビ」が34市(26.1%)、「民放テレビ」が新見市の1市(0.7%)、「CATV」が帯広市、釜石市、遠野市、塩竈市、八王子市(総括質疑のみ)、品川区(総括質疑のみ)、荒川区(総括質疑のみ)、伊勢市、上野市、府中市の10市(7.6%)、「ラジオ」が塩竈市の1市(0.7%)、「関係者に音声放送」が79市(60%)、「インターネット(ホームページ)」が仙台市、下関市の2市(1.5%)、「その他」が15市(11.5%)となっている。(複数回答)

その他としては、市役所庁内放送のみ(小樽市)、ネットワーク通信〔後述〕による放送(古川市)、議会事務局及び理事者控室にのみモニターテレビ(墨田区)、執行部控室、議会事務局、管

理職内線電話（東村山市）、部課長席にイヤホン設置（武蔵村山市）、別室にて音声のみ放送（泉大津市、和泉市）、庁内電話回線から職員向けに音声放送（伊丹市）、傍聴者が定員を超えた場合や理事者から要望があった場合に、他の委員会室等で音声による放送を行っている（川西市）、関係者にのみモニターテレビ（橿原市）、庁内 LAN による放映（下関市）、執行部控室に放送（久留米市）などがある。

ワトク通信とは、電話回線を利用した地域情報システムであり、電話の空き時間を利用し情報センター（役所）から各家庭・事業所等へ行政情報や生活情報などを伝えるサービスのこと。

（7）決算特別委員会の公開状況（条例上の規定ではなく実際の運用について）

平成 14 年中に決算特別委員会を開催した 560 市の市民に対する公開状況は、「原則自由公開」が 201 市（35.8%）、「許可した事例あり」が 83 市（14.8%）、「申し出はあったが許可した事例がない」が 3 市（0.5%）、「申し出なし」が 210 市（37.5%）、「慣例的に公開しない」が 20 市（3.5%）、「その他」が 63 市（11.2%）となっている。（複数回答）

① 決算特別委員会の公開状況のその他の事例については以下のとおり。

旭川	委員長の許可制
小樽	原則自由公開だが、非公開の秘密会が一度あり
帯広	委員長の判断又は委員会の議決による制限公開の原則にのっとっているが、現状の運用は公開とし、特に制限は設けていない
芦別	委員長の許可により傍聴できる
赤平	委員長の許可による取扱いとしている
弘前	記者会のみ許可
気仙沼	公開については、委員会で諮る
秋田	傍聴は抽選により 10 席
鹿角	公開（席の関係で記者のみ）
村山	議場で行うものについては原則自由公開
新潟	定員 12 人
氷見	委員長による許可制
松本	付託案件についてのみ公開。自由公開であるが、スペースの都合により 5 人までに制限し、6 人以上の申込みがあった場合は抽選による
岡谷	制限公開
武蔵野	制限公開
青梅	制限公開
小平	委員会条例上は委員長の許可が必要だが、許可しなかった事例はなく実態としては原則自由公開
東久留米	すべて許可した
中央	現在、傍聴スペースの確保が困難なため、傍聴環境が整備された時点で原則公開とする予定
足立	委員会傍聴規則に基づき、傍聴券を発行。券数に限りあり
石岡	モニターテレビにてのみ公開
宇都宮	傍聴申請により委員長が 5 名まで許可

足利	委員会室が狭隘で傍聴席が設けられないため、公開していない
今市	原則公開だが、委員長の許可による
桐生	申し出があれば委員会で協議
さいたま	許可制で1委員会5人（報道関係者を除く）
千葉	本会議場で行う全体会議については、本会議に準じ、公開している。委員会室で行う分科会については、他委員会と同様に公開していない
市川	制限公開制（7人まで）
松戸	委員会条例上は委員長の許可となっているが、原則として許可している
成田	報道関係のみ公開
市原	傍聴者専用室にて音声のみ放送。入室は原則自由。（但し、傍聴者なし）
浜松	委員長の許可を得た者（先着5名）
岡崎	委員長が委員会に諮って傍聴の可否を決めるのを例とする
半田	申し出はあったが許可しなかった事例あり
豊川	原則として公開するが、議長の許可は残した
大府	委員長の許可を得て傍聴できる
鳥羽	委員長の許可
多治見	委員長許可（申し出全て許可）
大阪	委員会の模様をモニター放映（間接傍聴） 図書館等への会議録頒布とインターネットによる会議録の公開
貝塚	委員長の許可により、別室で音声、映像傍聴を実施
茨木	平成15年2月に委員会条例を改正し、委員会の会議を公開としている
高石	音声による公開
交野	申し出があった場合は委員会に諮り公開
京都	モニター放映している
綾部	委員の紹介が必要
加西	委員長の許可を得た者が傍聴することができる
生駒	制限公開（傍聴の申し出があった場合、委員会に諮って決める）
倉敷	制限公開（傍聴席5）
笠岡	委員長の許可が必要、傍聴人数は委員の数まで
井原	委員会の決定により許可しない場合あり
備前	備前市議会常任・特別委員会傍聴取扱要項による
呉	委員長の許可を得た者が傍聴できる。申し出なし
因島	委員長の許可が必要
東広島	報道機関のみ委員長の許可により傍聴を許している
廿日市	原則許可申請により委員長許可があったものとする申し合わせ
高松	市政記者クラブの記者及び議員に限って傍聴可
今治	一般傍聴人の定員は5人まで
新居浜	委員長の許可により原則公開
福岡	委員長による許可制だが、傍聴の申し出があれば、許可する旨運営理事会において申し合わせている
大野城	委員長の許可を得た者が傍聴することができる
太宰府	委員長の許可が必要
宮崎	委員長許可制
鹿屋	委員長の許可を得て傍聴

(8) 決算特別委員会の放送状況

① 放送の有無

決算特別委員会を開催した 560 市の放送状況は、「放送している」が 144 市 (25.7%)、「放送していない」が 416 市 (74.2%) となっている。

② 放送方法

決算特別委員会の放送を行っている 144 市の放送方法は、「モニターテレビ」が 35 市 (24.3%)、「CATV」が帯広市、釜石市、遠野市、塩竈市、新井市、品川区 (総括質疑のみ)、荒川区 (総括質疑のみ)、伊勢市の 8 市 (5.5%)、「ラジオ」が塩竈市の 1 市 (0.6%)、「関係者に音声放送」が 94 市 (95.2%)、「インターネット (ホームページ)」が仙台市の 1 市 (0.6%)、「その他」が 19 市 (13.1%) となっている。(複数回答)

その他としては、市役所庁内放送のみ (小樽市)、議会ホールに音声放送 (北見市、彦根市)、音声による一部庁内放送 (富良野市)、ネットワーク通信による放送 (古川市)、執行部控室、議会事務局、管理職内線電話 (東村山市)、議会フロア・市長室・記者室に音声放送 (厚木市)、控室に音声放送 (君津市)、隣室での音声傍聴用 (泉大津市)、庁内 LAN により課長級以上のパソコンに映像・音声配信 (大東市)、別室にて音声のみ放送 (和泉市)、職員向けに庁内電話回線から音声放送 (伊丹市)、傍聴者が定員を超えた場合や理事者側から要望があった場合に、他の委員会室で音声による放送を行っている (川西市)、関係者にのみモニターテレビ (橿原市)、庁内 LAN による放映 (下関市) などとなっている。

4. 議会運営委員会

(1) 議会運営委員会の設置状況

平成14年中における地方自治法に基づく議会運営委員会の開催状況は表-27のとおり。開催したのは696市(99.7%)となっている。開催していないのは2市(0.2%)であり、議事問題審査特別委員会を設置している(長岡京市)、正副常任委員会を設置しており同会議を開催している(有田市)となっている。

なお、議会運営協議会として開催している(橿原市)という事例がある。

表-27 議会運営委員会の設置状況(698市対象)

(単位:市)

区分		開催した	開催していない
5万未満 (222市)	市数	221	1
	構成比(%)	99.5	0.4
5~10万 (226市)	市数	225	1
	構成比(%)	99.5	0.4
10~20万 (130市)	市数	130	0
	構成比(%)	100	0
20~30万 (44市)	市数	44	0
	構成比(%)	100	0
30~40万 (29市)	市数	29	0
	構成比(%)	100	0
40~50万 (18市)	市数	18	0
	構成比(%)	100	0
50万以上 (16市)	市数	16	0
	構成比(%)	100	0
指定都市 (13市)	市数	13	0
	構成比(%)	100	0
計 (698市)	市数	696	2
	構成比(%)	99.7	0.2

(2) 議会運営委員会の開催回数

議会運営委員会の平均開催回数は表-28のとおり。

① 議会運営委員会の会期中平均開催回数

平成14年中に議会運営委員会を開催した696市の会期中平均開催回数(市外行政視察を含む、以下同じ)は11.0回となっている。なお、開会本会議前に開催した議会運営委員会は会期中に含めている。

会期中開催回数が多いのは、高砂市の68回、和歌山市の39回、千代田区、所沢市の35回、春日部市、越谷市の34回、京都市の31回、藤沢市、因島市、水俣市の30回、金沢市、

熊谷市、鹿児島市の 29 回となっている。

少ないのは、燕市、大町市、岩井市、黒磯市、富岡市、生駒市、廿日市市、中村市、八女市の 1 回となっている。

② 議会運営委員会の閉会中平均開催回数

平成 14 年中に議会運営委員会を開催した 696 市の閉会中平均開催回数は 8.7 回となっている。

閉会中開催回数が多いのは、京都市の 32 回、高崎市の 28 回、千代田区の 27 回、渋谷区、鹿児島市の 26 回、小金井市の 23 回、瀬戸市、尼崎市の 21 回、恵庭市、横浜市の 20 回となっている。

少ないのは、御所市の 1 回、泉佐野市、新見市、鳴門市の 2 回となっている。

③ 議会運営委員会の平均全開催回数

平成 14 年中に議会運営委員会を開催した 696 市の会期中及び閉会中を合わせた平均開催回数は 19.6 回となっている。

全開催回数が多いのは、高砂市（会期中 68 回、閉会中 13 回）の 81 回、京都市（31 回、32 回）の 63 回、千代田区（35 回、27 回）の 62 回、鹿児島市（29 回、26 回）の 55 回、高崎市（26 回、28 回）の 54 回、渋谷区（24 回、26 回）の 50 回となっている。

少ないのは、東村山市（3 回、0 回）の 3 回、桜井市、土佐市（いずれも 0 回、4 回）の 4 回、香芝市（0 回、5 回）の 5 回となっている。

表-28 議会運営委員会の平均開催回数（696 市対象）

（単位：回）

区 分	会 期 中 平均開催回数	閉 会 中 平均開催回数	平均開催回数
5 万未満 (221 市)	8.8	8.2	16.9
5～10 万 (225 市)	10.2	8.4	18.5
10～20 万 (130 市)	12.4	8.6	21.0
20～30 万 (44 市)	13.9	9.9	22.8
30～40 万 (29 市)	16.3	9.4	25.7
40～50 万 (18 市)	14.6	10.9	25.5
50 万以上 (16 市)	15.1	10.6	25.8
指定都市 (13 市)	15.6	11.6	27.2
計 (696 市)	11.0	8.7	19.6

(3) 議会運営委員会の公開状況(条例上の規定ではなく実際の運用について)

平成 14 年中に議会運営委員会を開催した 696 市の市民に対する公開状況は、「原則自由公開」が 157 市 (22.5%)、「許可した事例あり」が 80 市 (11.4%)、「申し出はあったが許可した事例がない」が 7 市 (1.0%)、「申し出なし」が 291 市 (41.8%)、「慣例的に公開しない」

が 84 市（12.0%）、「その他」が 103 市（14.7%）となっている。

① 議会運営委員会の公開状況のその他の事例については以下のとおり。

旭川	議会運営事項及び議長の諮問事項の協議について、申合せにより報道機関のみ傍聴可としている
帯広	委員長の判断又は委員会の議決による制限公開の原則にのっとっているが、現状の運用は公開とし、特に制限は設けていない
赤平	委員長の許可による取扱いとしている
砂川	付託された請願等を審査する場合は公開を原則とするが、議会の運営等に関するものは、その性格からして公開しないものとする
弘前	記者会のみ許可
気仙沼	公開については、委員会で諮る
秋田	傍聴は抽選により10席
鹿角	公開（席の関係で記者のみ）
新潟	定員12人
砺波	議員のみ
福井	報道機関には原則公開。一般傍聴は慣例的に行っていない
松本	付託案件についてのみ公開。自由公開であるが、スペースの都合により5人までに制限し、6人以上の申込みがあった場合は抽選による。付託案件は無い為、実質許可していない
岡谷	制限公開
武蔵野	付託された案件の審査部分については制限公開した
青梅	制限公開。ただし、議会運営に関する事項及び議長の諮問に関する事項についての協議は非公開
小平	委員会条例上は委員長の許可が必要だが、許可しなかった事例はなく実態としては原則自由公開。ただし、付託事件の審査時のみ
国立	審査事項については原則自由公開、協議事項については申し出はあったが許可した事例がない
江東	議案、請願・陳情の審査のみ公開
品川	請願・陳情審査については公開する
足立	委員会傍聴規則に基づき、傍聴券を発行。券数に限りあり
江戸川	請願等の審査に限り公開
相模原	委員長の許可
厚木	付託案件のみ公開
綾瀬	委員長の許可制
宇都宮	傍聴申請により委員長が5名まで許可
足利	5名以内の傍聴が可能
今市	原則公開だが、委員長の許可による
前橋	当面、非公開
高崎	記者クラブには公開しているが、一般には公開していない
桐生	申し出があれば委員会で協議
志木	委員長の許可
新座	委員会に諮り許可する
さいたま	許可制で5人（報道関係者を除く）
市川	制限公開制（7人まで）
松戸	請願・陳情に係る協議のみ許可している（委員会条例上は委員長の許可となっている）
我孫子	付託案件がある場合のみ、委員長の許可で公開
浜松	委員長の許可を得た者（先着5名）

富士	議事運営に係るものは公開しない
名古屋	一般傍聴席の定員（7名）に達するまで委員長は委員会の傍聴を許可するものとしている
一宮	申し出のたび委員会で決定する
半田	申し出はあったが許可しなかった事例あり
豊川	原則として公開するが、議長の許可は残した
大府	委員長の許可を得て傍聴できる
鳥羽	委員長の許可
多治見	委員長許可（申し出全て許可）
吹田	原則自由公開であるが、付託された議案以外の事項を協議するときは非公開とする事ができる
枚方	通例、公開しないが、議運への付託請願があった際等には公開。現在までその例はない
茨木	平成15年2月に委員会条例を改正し、委員会の会議を公開としている
河内長野	議長の諮問事項及び議会運営に関する協議以外は原則自由公開としている
交野	申し出があった場合は委員会に諮り公開
綾部	委員の紹介が必要
城陽	議案・請願・陳情の審査以外は報道関係者に限定
神戸	報道関係者のみ公開
加西	委員長の許可を得た者が傍聴することができる
奈良	申し合わせにより認めていない
生駒	制限公開（傍聴の申し出があった場合、委員会に諮って決める）
有田	正副常任委員会を設置
松江	委員長の許可が必要
玉野	報道関係者を除き、委員長の許可制
笠岡	委員長の許可が必要、傍聴人数は委員の数まで
備前	備前市議会常任・特別委員会傍聴取扱要項による
広島	特に支障がない場合、報道関係者に限って公開している
呉	委員長の許可を得た者が傍聴できる。申し出なし。（但し付託された議案を審査する場合のみ対象）
廿日市	原則許可申請により委員長許可があったものとする申し合わせ
岩国	傍聴規則では公開とする委員会には含まず
高松	市政記者クラブの記者及び議員に限って傍聴可
新居浜	委員長の許可により原則公開
大野城	委員長の許可を得た者が傍聴することができる
諫早	委員長の許可
別府	報道機関には、慣例的に公開している。
宮崎	委員長許可制
鹿屋	委員長の許可を得て傍聴

（４）議会運営委員会の放送状況

① 放送の有無

議会運営委員会を設置した 696 市の放送状況は、「放送している」が 51 市（7.3%）、「放送していない」が 645 市（92.6%）となっている。

② 放送方法

議会運営委員会の放送を行っている 51 市の放送方法は、「モニターテレビ」が北見市、墨田区

(議会事務局及び理事者控室のみ)、横浜市、四日市市、恵那市、豊中市、大東市、熊本市、八代市の9市(17.6%)、「CATV」が美祢市(冒頭20分)の1市(1.9%)、「関係者に音声放送」が37市(72.5%)、「その他」が7市(13.7%)となっている。(複数回答)

その他としては、付託事件の審査時のみ関係者に音声放送(小平市)、議会事務局及び理事者控室にのみモニターテレビ(墨田区)、審査する議会運営委員会のみ関係者に音声放送(藤沢市)、付託案件のみ議会フロア・市長室・記者室に音声放送(厚木市)、特定の箇所に音声による放送(北本市)、付託案件がある場合のみ放送(我孫子市)、傍聴者が多く委員会室に入室できない時のみ、委員会室前ホールに設置しているモニターテレビによる放映を行う場合がある(四日市市)、正副議長室にのみ音声放送(枚方市)、庁内LANにより課長級以上のパソコンに映像・音声を配信(大東市)、職員向けに庁内電話回線から音声放送(伊丹市)、傍聴者が定員を超えた場合や理事者側から要望があった場合に、他の委員会室等で音声による放送を行っている(川西市)などがある。

5. 全員協議会

(1) 全員協議会の開催状況

平成14年中の全市(698市)において全員協議会を開催したのは表-29のとおり。

表-29 全員協議会の開催状況 (698市対象)

(単位：市)

区 分		開催した	開催していない
5万未満 (222市)	市 数	207	15
	構成比(%)	93.2	6.7
5～10万 (226市)	市 数	209	17
	構成比(%)	92.4	7.5
10～20万 (130市)	市 数	110	20
	構成比(%)	84.6	15.3
20～30万 (44市)	市 数	34	10
	構成比(%)	77.2	22.7
30～40万 (29市)	市 数	15	14
	構成比(%)	51.7	48.2
40～50万 (18市)	市 数	12	6
	構成比(%)	66.6	33.3
50万以上 (16市)	市 数	10	6
	構成比(%)	62.5	37.5
指定都市 (13市)	市 数	5	8
	構成比(%)	38.4	61.5
計 (698市)	市 数	602	96
	構成比(%)	86.2	13.7

(2) 全員協議会の開催回数

全員協議会の平均開催回数は表-30のとおり。

① 全員協議会の会期中平均開催回数

平成14年中に全員協議会を開催した602市の会期中平均開催回数は4.8回となっている。会期中開催回数が多いのは、阿久根市の34回、平田市の32回、都留市の27回、守谷市の24回、玉名市の23回、狭山市、北本市の21回、西條市の20回となっている。

少ないのは、長岡市、上越市、新発田市、白根市、豊栄市など88市の1回となっている。

② 全員協議会の閉会中平均開催回数

平成14年中に全員協議会を開催した602市の閉会中平均開催回数は3.8回となっている。閉会中開催回数が多いのは、長門市の17回、諏訪市、焼津市の16回、篠山市の15回となっている。

少ないのは、福島市、白河市、武生市、伊那市、三鷹市など129市の1回となっている。

③ 全員協議会の平均全開催回数

平成14年中に全員協議会を開催した602市の会期中及び閉会中を合わせた平均開催回数は7.7回となっている。

全開催回数が多いのは、平田市(会期中32回、閉会中8回)の40回、阿久根市(34回、3回)の37回、都留市(27回、4回)の31回、守谷市(24回、5回)、狭山市(21回、8回)の29回、諏訪市(11回、16回)、玉名市(23回、4回)の27回となっている。

少ないのは新湊市、武蔵野市、調布市、日野市、東村山市など74市の1回となっている。

表-30 全員協議会の平均開催状況(602市対象)

(単位:回)

区 分	会 期 中 平均開催回数	閉 会 中 平均開催回数	平均開催回数
5万未満 (207市)	5.5	4.6	9.4
5~10万 (209市)	5.1	3.7	8.0
10~20万 (110市)	3.9	3.3	6.4
20~30万 (34市)	3.5	3.6	5.9
30~40万 (15市)	3.0	2.0	3.5
40~50万 (12市)	1.3	1.6	2.0
50万以上 (10市)	4.6	1.5	4.2
指定都市 (5市)	3.0	0.5	2.8
計 (602市)	4.8	3.8	7.7